

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年6月26日  
【事業年度】 第103期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
【会社名】 日本通運株式会社  
【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川合正矩  
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
【電話番号】 03(6251)1111  
【事務連絡者氏名】 財務部長 秦正彦  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
【電話番号】 03(6251)1111  
【事務連絡者氏名】 財務部長 秦正彦  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
日本通運株式会社 大阪支店  
(大阪府北区梅田三丁目2番103号)  
日本通運株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南四丁目11番39号)  
日本通運株式会社 札幌支店  
(札幌市北区北七条西四丁目5番地1)  
日本通運株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)  
日本通運株式会社 横浜支店  
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものがあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,753,306	1,793,925	1,866,267	1,901,433	1,828,946
経常利益 (百万円)	47,114	49,017	57,449	55,964	42,019
当期純利益 (百万円)	32,190	18,663	33,208	36,439	15,172
純資産額 (百万円)	444,940	488,205	517,516	520,823	484,337
総資産額 (百万円)	1,287,351	1,315,599	1,360,694	1,297,406	1,172,074
1株当たり純資産額 (円)	426.24	467.80	486.94	489.26	454.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.64	17.71	31.84	34.94	14.55
自己資本比率 (%)	34.56	37.11	37.33	39.33	40.40
自己資本利益率 (%)	7.43	4.00	6.67	7.16	3.08
株価収益率 (倍)	18.41	37.72	23.21	16.40	21.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,139	63,966	123,058	90,096	64,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,559	37,596	89,449	105,299	75,614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,168	24,252	16,305	10,203	31,927
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	145,983	150,615	170,109	144,639	93,031
従業員数 (名)	65,321	65,562	67,773	69,177	71,352
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(24,400)	(24,190)	(23,796)	(24,434)	(22,801)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第101期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	1,275,648	1,296,211	1,316,001	1,312,125	1,246,476
経常利益 (百万円)	32,732	31,776	35,914	33,040	21,895
当期純利益 (百万円)	23,263	8,781	21,117	22,884	5,097
資本金 (百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数 (株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281
純資産額 (百万円)	356,315	384,169	388,083	377,382	350,698
総資産額 (百万円)	930,614	960,236	975,611	889,447	821,861
1株当たり純資産額 (円)	341.40	368.15	372.07	361.85	336.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.19	8.31	20.24	21.94	4.89
自己資本比率 (%)	38.29	40.00	39.78	42.43	42.67
自己資本利益率 (%)	6.67	2.37	5.47	5.98	1.40
株価収益率 (倍)	25.42	80.39	36.51	26.12	62.99
配当性向 (%)	36.05	96.27	39.53	45.58	204.50
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	38,324 (11,205)	38,323 (10,647)	37,963 (10,945)	38,517 (11,057)	38,984 (11,256)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第101期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第102期事業年度の1株当たり配当額10円(内、1株当たり中間配当額5円)は、創立70周年記念配当2円(内、中間記念配当1円)を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設事業等にも順次拡大し、その組織も国内に254の支店及び178の営業支店、海外37カ国に382の拠点を有する総合物流企業に発展し、現在に至っております。

- 昭和12年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 25年2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
- ” 東京証券取引所に株式を上場
- 28年11月 初めてテレタイプを設備、本社と新潟・仙台・福岡各支店間に開通
- 30年2月 旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
- 33年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
- 37年7月 米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 52年5月 ペリカンBOX简单便の営業開始
- 52年6月 オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年6月 香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年10月 内航コンテナによる海上輸送システム開始
- 56年1月 英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年10月 ドイツ日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 59年9月 初めてのVANシステム開始
- 59年11月 東京中央ターミナル竣工
- 平成4年7月 大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 6年6月 上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年1月 天宇客貨運輸服務有限公司(現・連結子会社)設立
- 7年6月 フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 12年7月 ベトナム日本通運株式会社(現・持分法適用関連会社)設立
- 13年4月 インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 15年7月 東京都港区に新本社ビル竣工
- 18年10月 日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立
- 20年6月 JPエクスプレス株式会社設立(平成21年度第1四半期より持分法適用予定)
- 21年4月 宅配便事業を分割(承継会社：JPエクスプレス株式会社)

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社289社(うち連結子会社264社、持分法適用子会社1社)及び関連会社66社(うち持分法適用関連会社21社)の合計356社で構成され、貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等の「運送事業」を主軸とし、さらに各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。  
(国内287社)

#### 運送事業(当社、及び日本トラック(株)以下239社)

- |          |   |
|----------|---|
| 鉄道利用運送業  | 連結財務諸表提出会社(以下日本通運(株)という)が全国の主要駅を拠点として鉄道利用運送業を行っており、一部の地域で備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。                     |
| 貨物自動車運送業 | 日本通運(株)が、全国にネットワークと拠点を有して貨物自動車運送業、貨物自動車利用運送業等を行っており、その一部を日本トラック(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)、東北トラック(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。 |
| 海運業      | 全国の主要港において、日本通運(株)が港湾運送業、日本海運(株)等が海上運送業、内航海運業等を主として行っており、一部の港湾において塩竈港運送(株)、北旺運輸(株)等の子会社及び関連会社が港湾運送業等を担当しております。    |
| 利用航空運送業  | 国内航空貨物混載、国際航空貨物混載等の事業を日本通運(株)及び子会社、関連会社が行っております。  |
| 倉庫業      | 全国各地で日本通運(株)が倉庫業を行っており、併せて一部の地域において、仙台港サイロ(株)等の子会社、及び日本ヴォパック(株)等の関連会社が担当しております。                                   |
| その他運送業   | 全国各地で日本通運(株)及び子会社、関連会社が重量品の運搬、架設、設置及び工場内運搬作業等これらに付随するその他運送業を行っております。  |

#### 販売事業(日通商事(株)以下26社)

- |       |  |
|-------|--|
| 商品販売業 | 日通商事(株)、太洋日産自動車販売(株)、日通機工(株)等の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPGガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。 |
|-------|--|

#### その他の事業(日通不動産(株)以下21社)

- |      |  |
|------|--|
| 不動産業 | 日通不動産(株)等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。                          |
| その他  | (株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)が貸金業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。 |

#### (在外69社)

##### 運送事業(米国日本通運(株)以下61社)

利用航空運送業、海運業、倉庫業等について、米国の各都市で、米国日本通運(株)等が行っているのはじめ、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(株)、香港日本通運(株)、シンガポール日本通運(株)等の子会社及び関連会社が各国各都市で担当しており、その他世界各国(イタリア、スイス、スペイン、マレーシア、タイ、オーストラリア等)をネットワークで結び営業を展開しております。

また、米国日通旅行(株)、オランダ日通旅行(株)をはじめとして世界各都市で旅行業等を行っております。

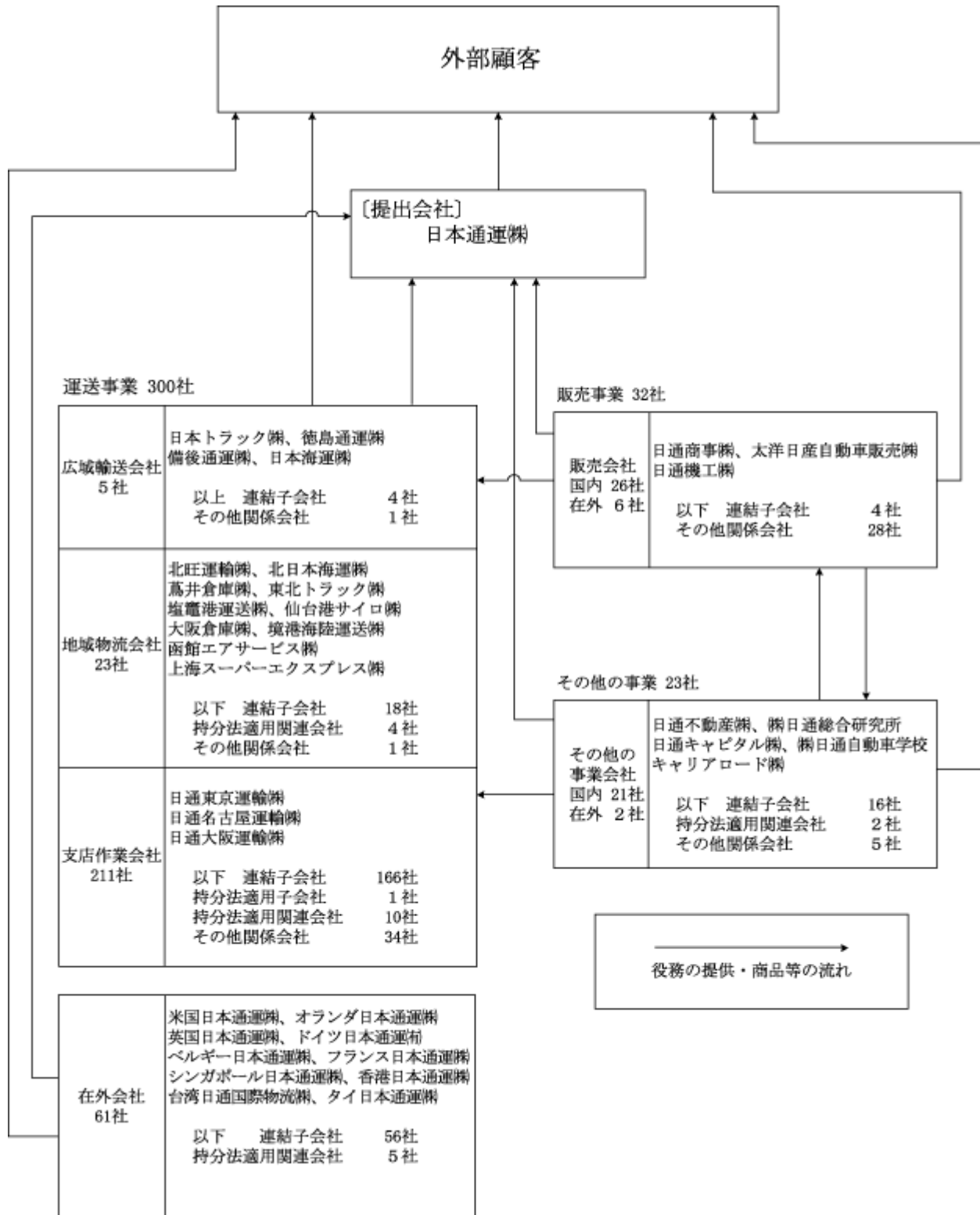
##### 販売事業(日通商事U.S.A.(株)以下6社)

米国において、日通商事U.S.A.(株)が梱包資材の販売等を行っているのはじめ、中国では大連日通集装箱制造有限公司がコンテナ等の製造、販売を行っております。

##### その他の事業(上海億科軟件技術有限公司以下2社)

中国において、上海億科軟件技術有限公司が物流ソフトウェア開発業等を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 運送事業のうち、国内では鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海運業、利用航空運送業、倉庫業、その他運送業を、それぞれ担当する会社が各地域で行っております。上図の広域輸送会社、地域物流会社、支店作業会社はそれら国内各社の事業の地域的拡がりによる分類を示しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日通商事(株) (注) 4	東京都中央区	4,000	販売事業	83.8	営業上の取引、物品資材の購入、 リース取引、グループファイナンス等 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
日本トラック(株)	東京都豊島区	410	運送事業	99.9	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
日通エム・シー中国投資(株)	東京都港区	1,100	運送事業	51.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他の事業	100.0	設備の設計・監理の委託、 グループファイナンス等 役員の兼任 14名 (うち当社従業員 14名)
日通総合研究所	東京都港区	490	その他の事業	100.0	調査・研究の委託、 グループファイナンス等 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 6名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他の事業	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他の事業	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
キャリアロード(株)	東京都千代田区	100	その他の事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
大洋日産自動車販売(株)	東京都港区	300	販売事業	100.0 (100.0)	車両の購入、グループファイナンス等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND)B.V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U.K.)LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	運送事業	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ドイツ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND)GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM)N.V./S.A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE,S.A.S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE)PTE.LTD.)	シンガポール	千SGD 300	運送事業	77.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H.K.)CO.,LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
天宇客貨運輸服務有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA)CO.,LTD)	中華人民共和国 北京	千RMB 77,500	運送事業	95.0 (95.0)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN)CO.,LTD.)	台湾 台北	千NTD 70,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	運送事業	100.0 (51.0)	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
函館エアサービス(株)	北海道函館市	30	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
上海スーパーエクスプレス㈱	東京都港区	100	運送事業	72.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
日通機工㈱	北海道 札幌市東区	168	販売事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市	45	運送事業	80.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
北日本海運㈱	北海道函館市	40	運送事業	97.7	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
鷹井倉庫㈱	北海道 札幌市西区	100	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
東北トラック㈱	宮城県 仙台市宮城野区	59	運送事業	91.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市	120	運送事業	97.2	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
仙台港サイロ㈱	宮城県 仙台市宮城野区	495	運送事業	62.0 (15.8)	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
大阪倉庫㈱	大阪府 大阪市西区	240	運送事業	79.4	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
徳島通運㈱	徳島県徳島市	50	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
備後通運㈱	広島県福山市	50	運送事業	99.2	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市	28	運送事業	100.0	営業上の取引、グループファイナンス 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
その他 230社 (国内 184社 在外 46社)					
(持分法適用子会社)					
阿波合同通運㈱ (注) 5	徳島県鳴門市	23	運送事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォパック㈱	東京都千代田区	404	運送事業	39.8	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他 20社 (国内 15社 在外 5社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

4 日通商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、事業の種類別セグメントにおける販売事業の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	67,316 (22,020)
販売事業	2,915 (479)
その他の事業	1,100 (302)
全社(共通)	21
合計	71,352 (22,801)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38,984 (11,256)	40.4	16.9	6,019,792

- (注) 1 従業員数については、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。  
2 平均年齢、平均勤続年数は、平成21年1月1日現在の統計に基づいております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安が拡大し、世界経済が急速に減速する状況のもと、設備投資は低調に推移し、生産も大きく落ち込みました。また、海外経済の悪化を背景に、平成20年度後半以降、輸出は大幅に減少いたしました。さらに、企業収益の悪化を受け、雇用環境は厳しさを増し、個人消費も弱めの動きとなりました。このような内外需要の動向を受け、景気は急速に悪化しながら推移いたしました。

物流業界におきましては、こうした経済情勢を背景に、好調であった国際貨物の輸送需要が急激な減少に転じるとともに、国内貨物の輸送需要も減少傾向に歯止めがかからないなど、その状況は厳しさを増しながら推移いたしました。

当社グループは、このように日々厳しさを増す経営環境のもと、最終年度に入った「パワーアップ3カ年計画 - 改革への挑戦、お客様とともに - 」に総力をあげて取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、設備の拡充ならびにモード連携・システム連携による海外ネットワークの強化を図ることで、グローバル事業の拡大に取り組んでまいりました。同時に、あらゆる輸送モードの提供に加え、豊富なノウハウと多様な情報システムを活かすことで、3PL事業の拡充に努めるとともに、地域に密着したサービスの提供と営業拡大に努めてまいりました。

また、経営体質の強化を図るため、経営資源の効率的運用、ローコスト構造の確立、資金効率の追求、ITの推進及びグループ経営の効率化推進に努めてまいりました。さらに、企業としての社会的責任を完遂するため、CSR教育の実施、現場点検指導の強化などを通じて、コンプライアンス経営の推進に努めるとともに、より一層の品質向上を図るため、社内教育制度の充実や人材の育成に取り組むなど、現場力の強化を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は1兆8,289億円と前連結会計年度に比べ724億円、3.8%の減収となり、経常利益は420億円と前連結会計年度に比べ139億円、24.9%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### (売上高の明細)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
運送事業	1,600,988	1,528,695	72,292	4.5
販売事業	377,964	369,661	8,302	2.2
その他の事業	28,629	31,002	2,373	8.3
合計	2,007,582	1,929,359	78,222	3.9

( 営業利益の明細 )

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)
運送事業	43,896	28,109	15,786	36.0
販売事業	5,752	6,316	564	9.8
その他の事業	1,061	1,439	377	35.6
合 計	50,710	35,865	14,844	29.3

1 . 運送事業

国内においては、世界経済の急速な減速により、航空部門における国際関連貨物の取り扱いを中心に大幅な減少となり、海外においては、欧州地域で取り扱いが減少したことに加えて、円高に伴う為替影響を受けたこと等から、売上高は1兆5,286億円と前連結会計年度に比べ722億円、4.5%の減収となりました。利益面においては、平成20年度前半の燃油費高騰によるコスト増などにより、営業利益は281億円と前連結会計年度に比べ157億円、36.0%の減益となりました。

2 . 販売事業

景気後退の影響に伴う輸出梱包部門の低迷などにより、売上高は3,696億円と前連結会計年度に比べ83億円、2.2%の減収となりましたが、営業費用の削減などもあり、営業利益は63億円と前連結会計年度に比べ5億円、9.8%の増益となりました。

3 . その他の事業

売上高は310億円と前連結会計年度に比べ23億円、8.3%の増収となり、営業利益は14億円と前連結会計年度に比べ3億円、35.6%の増益となりました。

また、所在地別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### 1. 日本

世界経済の急速な減速に伴う航空部門における国際関連貨物の取り扱いを中心とした大幅な減少等により、運送事業が減収となり、販売事業においても、輸出梱包部門が低迷したこと等により、売上高は1兆6,255億円と前連結会計年度に比べ705億円、4.2%の減収となりました。営業利益は、燃油費の高騰によるコスト増などにより、266億円と前連結会計年度に比べ120億円、31.2%の減益となりました。

#### 2. 米州

航空部門の輸入が減少するとともに、倉庫部門の取り扱いが減少したこと等から、売上高は568億円と前連結会計年度に比べ30億円、5.1%の減収となり、営業利益は23億円と前連結会計年度に比べ13億円、36.3%の減益となりました。

#### 3. 欧州

航空の輸出入が減少し、倉庫部門及び自動車部門の取り扱いが減少したこと等から、売上高は690億円と前連結会計年度に比べ84億円、10.9%の減収となり、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ12億円、42.1%の減益となりました。

#### 4. アジア・オセアニア

連結子会社が増加したこと等から、売上高は1,126億円と前連結会計年度に比べ30億円、2.7%の増収となるものの、航空部門の輸出の取り扱い減少等により、営業利益は41億円と前連結会計年度に比べ9億円、18.1%の減益となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ516億円減少し、930億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は640億円（前連結会計年度は900億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益326億円、減価償却費630億円となったほか、法人税等の支払153億円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は756億円（前連結会計年度は1,052億円の支出）となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施676億円、及び固定資産の売却による収入21億円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は319億円（前連結会計年度は102億円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入745億円及び返済による支出739億円、社債の償還による支出401億円、配当金の支払104億円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示しているので記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、世界的な金融危機の深刻化を受け、生産の急激な減少、それにとまなう雇用条件の急速な悪化、また、為替市場の急激な変動など、多くのリスクが発生しており、国内景気・海外景気ともに当面、悪化を続けるものと予測されております。

物流業界におきましては、国内貨物・国際貨物ともに輸送量の更なる減少が見込まれるなかで、コスト競争の激化、環境保全問題への対応など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

当社グループは、このような経営環境のなか、平成21年4月から単年度の経営基盤強化方針である「2009年度日通グループ経営基盤強化方針 - 新たなる飛躍に向けて - 」を策定し、当面の経営諸課題に対処することとしております。

この経営基盤強化方針では、最重要取組課題として、

ローコスト体制の構築

営業力強化のための諸施策の実施

小口貨物事業への的確な対応

C S Rの推進

を掲げるとともに、新たなる飛躍に向けた重点推進項目として、

グループ一体となったワンストップ営業体制の確立

お客様本位の品質・サービスの提供

人材の育成と活用

M & Aによる経営基盤の強化

時代の変化をとらえた新商品の開発

を設定し、当社グループが一体となって取り組んでおります。

これらの諸施策の着実な実行により、厳しい状況下においても利益を生み出せる体制を作り上げるとともに、次の新たなる飛躍に備えることといたします。

なお、郵便事業株式会社の「ゆうパック事業」と当社の「ペリカン便事業」の統合に関しまして、平成20年6月2日、両社の折半出資によりJ P エクスプレス株式会社を設立し、平成20年8月28日に郵便事業株式会社と株主間契約を締結いたしました。さらに、平成21年1月30日にJ P エクスプレス株式会社と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にペリカン便事業全般をJ P エクスプレス株式会社へ承継しております。今後は、宅配便事業統合の円滑な実施を継続するとともに、特別積合せ事業の再編成、事業構造の変更にとまなう拠点の最適配置など小口貨物事業における重要課題に対し、的確に対応してまいります。

また、当社は、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成21年3月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

株主の皆様をはじめとする関係者の方々にご心配・ご迷惑をお掛けしましたことを厳粛に受け止め、  
今後は全社一丸となって法令・企業倫理の順守、再発防止策の強化・徹底を図ってまいります。

## (2)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

### 基本方針の実現に資する取り組みについて

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行っております。

#### A 経営基盤強化方針

当社グループは、平成21年4月1日から、「2009年度日通グループ経営基盤強化方針 新たなる飛躍に向けて」に総力をあげて取り組んでおります。

この方針では、当面の経営諸課題に対処するための最重要取組課題ならびに新たなる飛躍に向けた重点推進項目を設定し、この各項目に、日通グループが一体となって取り組むことで、厳しい状況下においても利益を生み出せる体制を作り上げるとともに、次の新たなる飛躍に備えることといたします。

#### B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

##### a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

##### b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会および執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、さらに平成20年6月27日開催の第102回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、本プランの詳細につきましては、平成20年4月11日付の当社プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

（当社ホームページ[http://www.nittsu.co.jp/about/pdf/20080411\\_2.pdf](http://www.nittsu.co.jp/about/pdf/20080411_2.pdf)）

#### A 本プラン導入の目的

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が順守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、ならびに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が順守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

#### B 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

##### a 本プランに係る手続き

##### （ ）対象となる大規模買付等

本プランは以下の(イ)または(ロ)に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとし、

(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

##### （ ）「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

( ) 「本必要情報」の提供

上記( )の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

( ) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、評価期間を設定し、その期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知します。

( ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記( )の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

( ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

( ) 対抗措置の中止または発動の停止

当社取締役会が上記( )の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合または発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告にもとづき、または勧告の有無もしくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止または発動の停止を行うものとします。

b 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記B a( )に記載の決議にもとづき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

c 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。



## C 株主の皆様への影響

### a 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

### b 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記B a ( )に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止または発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

### 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は本プランの設計に関し、以下の事項を考慮し、織り込むことにより、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

### A 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しています。

B 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 A に記載のとおり、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

C 株主意思を重視するものであること

上記 B c に記載したとおり、本プランの有効期間は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

D 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

E 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記 B a に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

F デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記 B c に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．経済動向

当社グループの経営成績は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

##### 2．業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権、債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績が過小に評価される可能性があります。

##### 4．海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、近年、輸送需要の拡大等から、中華人民共和国において重点的に投資を行っており、中華人民共和国における政治、経済状況の変化は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 6．災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

##### 7．燃油費の高騰

原油価格の高騰等により軽油価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加し、販売事業会社は軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 顧客情報の管理

当社グループは小口貨物事業、引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行うなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 金利の変動

当社グループの販売事業会社はリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 固定資産の処分損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃借契約等に当たっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 13. J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継について

当社は、郵便事業株式会社の「ゆうパック事業」と当社の「ペリカン便事業」の統合に関しまして、J P エクスプレス株式会社との間で平成21年1月30日に締結した吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にペリカン便事業全般をJ P エクスプレス株式会社へ承継しております。

なお、「ゆうパック事業」の事業移管の完了が平成21年10月であること、また、J P エクスプレス株式会社の平成21年度事業計画が総務省から認可されていないこと等により、本統合が今後の業績に与える影響は現時点では未定であります。今後予定されている事業移管及び事業計画の内容により、当社及び当社グループの事業展開、経営成績及び財務状態に影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、郵便事業株式会社の「ゆうパック事業」と当社の「ペリカン便事業」の統合に関しまして、平成20年6月2日、両社の折半出資により「JPエクスプレス株式会社」を設立し、平成20年8月28日に郵便事業株式会社と株主間契約を締結いたしました。さらに、平成21年1月30日に「JPエクスプレス株式会社」と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にペリカン便事業全般を「JPエクスプレス株式会社」へ承継しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行い、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆1,720億円となり、前連結会計年度末に比べ1,253億円、9.7%減となりました。

流動資産は4,806億円で前連結会計年度末に比べ175億円、3.5%減、固定資産は6,914億円で前連結会計年度末に比べ1,078億円、13.5%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金と売掛金の減少等によるものであります。

固定資産については、建物が128億円増加し、期末時価評価額の減少等により投資有価証券が383億円減少しております。

当連結会計年度末の負債合計は6,877億円で前連結会計年度末に比べ888億円、11.4%減となりました。

流動負債は3,941億円で前連結会計年度末に比べ928億円、19.1%減、固定負債は2,935億円で前連結会計年度末に比べ40億円、1.4%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少及び短期社債の償還等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は4,843億円で前連結会計年度末に比べ364億円、7.0%減となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が219億円減少したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績

売上高は1兆8,289億円と前連結会計年度に比べ724億円、3.8%の減収となりました。

所在地別では、連結子会社の増加によりアジア・オセアニアで2.7%の増収となりましたが、その他の地域では、国内4.2%、米州5.1%、欧州10.9%と各地で減収となりました。売上高減少の主な内容は、運送事業においては、世界経済の急速な減速により、航空部門における国際関連貨物の取り扱いが大幅に減少したことに加えて、円高に伴う為替影響を受けたこと等によるものであり、販売事業においては、景気後退の影響に伴う輸出梱包部門の低迷等によるものです。

売上原価は1兆7,145億円で前連結会計年度に比べ552億円、3.1%減となり、売上総利益は1,143億円で前連結会計年度に比べ172億円、13.1%減、売上総利益率は6.3%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。売上原価減少の主な内容は、運送事業での売上高減少に伴う利用運送費、備車費・下請費の減少によるものですが、平成20年度前半の燃油費高騰によるコスト増等により、売上総利益は減益となりました。

販売費及び一般管理費は808億円で前連結会計年度に比べ22億円、2.7%減となりましたが、主に人件費が減少したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は335億円で前連結会計年度に比べ149億円、30.9%減、経常利益は420億円で前連結会計年度に比べ139億円、24.9%減となりました。

特別利益は15億円で前連結会計年度に比べ156億円、90.7%減、特別損失は109億円で前連結会計年度に比べ14億円、15.7%増となりました。特別利益減少の主な内容は、前連結会計年度に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、確定拠出年金移行差益として78億円を計上したこと等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、公正取引委員会課徴金として24億円を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益は326億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は151億円となり、前連結会計年度に比べ212億円、58.4%減となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントごとの業績概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額75,622百万円の投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

	当連結会計年度	前年同期比
運送事業	67,930百万円	21.9%
販売事業	6,280 "	88.6 "
その他の事業	1,645 "	53.0 "
計	75,856 "	32.1 "
消去又は全社	233 "	-
合計	75,622 "	32.2 "

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、営業能力に影響を及ぼすような固定資産の売却または撤去はありません。

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 なお、リース会計基準等の適用に伴い、貸手側において従来リース資産として設備の範囲に含めていたものは、「リース投資資産」「リース債権(連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて計上している)」として流動資産での計上と変更になったことにより、設備の範囲に含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都港区他	運送事業	1,670	12,960	5,397 (4,030,089) [2,628]	1,945	4,107	26,082	606
札幌支店	北海道札幌市 北区他	"	427	5,180	3,292 (413,090) [30,634]	626	1,681	11,208	995
旭川支店	北海道旭川市他	"	112	941	365 (101,525) [13,520]	65	68	1,554	271
北見支店	北海道北見市他	"	171	593	271 (66,655) [7,187]	67	49	1,153	269
釧路支店	北海道釧路市他	"	72	1,138	633 (2,122,676) [45,112]	46	98	1,989	206
帯広支店	北海道帯広市他	"	113	419	369 (73,443) [19,733]	12	126	1,042	187
仙台支店	宮城県仙台市 若林区他	"	244	3,203	2,327 (215,176) [71,619]	274	452	6,503	673
青森支店	青森県青森市他	"	146	877	973 (129,473) [20,030]	51	137	2,186	333
盛岡支店	岩手県盛岡市他	"	241	710	375 (66,707) [32,022]	780	81	2,188	298
秋田支店	秋田県秋田市他	"	94	936	772 (111,387) [38,659]	35	91	1,932	287
山形支店	山形県山形市他	"	137	1,191	943 (89,929) [31,717]	47	157	2,477	357
郡山支店	福島県郡山市他	"	145	948	497 (64,257) [56,428]	160	225	1,977	353
千葉支店	千葉県千葉市 中央区他	"	98	2,913	3,203 (133,760) [95,811]	370	509	7,095	631
埼玉支店	埼玉県さいたま市 中央区他	"	133	3,004	5,820 (97,193) [2,289]	614	444	10,017	349
群馬支店	群馬県高崎市他	"	61	1,308	1,513 (101,629) [14,806]	183	95	3,162	242
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	"	41	915	1,917 (66,053) [19,367]	118	184	3,177	207
水戸支店	茨城県水戸市他	"	51	1,014	1,823 (92,831) [1,879]	56	226	3,173	231
東京支店	東京都中央区他	"	369	24,336	10,955 (316,740) [6,283]	1,806	3,268	40,737	2,104
多摩支店	東京都立川市他	"	79	1,450	1,801 (60,167) [7,335]	141	199	3,672	449
横浜支店	神奈川県横浜市 中区他	"	196	16,034	8,708 (345,029) [20,992]	1,647	1,354	27,941	1,181
静岡支店	静岡県静岡市 葵区他	"	167	4,097	3,011 (186,165) [25,137]	190	321	7,788	519
新潟支店	新潟県新潟市 中央区他	"	290	2,445	1,590 (237,759) [114,734]	257	311	4,894	718



事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野支店	長野県長野市他	運送事業	261	3,843	755 (110,559) [130,002]	79	428	5,369	517
金沢支店	石川県金沢市他	"	97	2,217	994 (115,972) [5,449]	48	326	3,684	220
富山支店	富山県富山市他	"	144	1,871	717 (132,642) [43,589]	168	310	3,212	348
福井支店	福井県福井市他	"	22	786	730 (35,506) [12,006]	14	59	1,613	114
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区他	"	393	6,955	2,873 (357,948) [45,831]	847	1,123	12,194	1,025
津支店	三重県津市他	"	134	1,524	953 (102,037) [12,870]	12	183	2,809	306
岐阜支店	岐阜県岐阜市他	"	73	1,228	496 (95,313) [14,535]	13	129	1,940	241
大阪支店	大阪府大阪市北区他	"	525	30,437	7,753 (406,756) [78,687]	454	2,053	41,224	1,287
神戸支店	兵庫県神戸市中央区他	"	168	2,920	2,672 (219,064) [34,964]	468	450	6,680	563
京都支店	京都府京都市下京区他	"	250	4,111	1,830 (159,450) [7,030]	138	471	6,802	498
大津支店	滋賀県栗東市他	"	158	1,241	1,034 (90,612) [16,289]	67	178	2,680	217
和歌山支店	和歌山県和歌山市他	"	118	513	1,014 (65,208) [30,087]	30	92	1,768	256
四国支店	香川県高松市他	"	650	4,468	3,207 (249,152) [113,266]	310	598	9,235	1,567
広島支店	広島県広島市南区他	"	458	4,250	2,671 (160,395) [47,438]	452	499	8,332	944
松江支店	島根県松江市他	"	116	228	347 (88,690) [2,593]	6	71	771	318
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	"	130	756	331 (83,286) [12,270]	153	49	1,422	325
岡山支店	岡山県岡山市他	"	250	1,118	1,147 (115,252) [2,293]	265	271	3,054	598
下関支店	山口県下関市他	"	184	1,425	441 (66,779) [33,844]	117	156	2,325	569
福岡支店	福岡県福岡市博多区他	"	395	4,062	2,259 (329,123) [38,416]	371	382	7,471	1,504
大分支店	大分県大分市他	"	133	812	526 (91,410) [34,502]	55	89	1,616	432
熊本支店	熊本県熊本市他	"	130	1,220	641 (100,666) [7,638]	68	150	2,212	368
長崎支店	長崎県長崎市他	"	93	248	394 (47,338) [1,629]	29	49	815	270
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	"	119	990	1,912 (72,881) [21,608]	188	202	3,413	489

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市他	運送事業	142	665	322 (63,034) [46,465]	26	161	1,318	412
航空・旅行事業部	東京都港区他	"	688	19,661	16,915 (257,420) [27,584]	1,404	2,718	41,387	6,503
海運事業部	東京都品川区他	"	943	20,429	24,417 (405,124) [742,808]	1,709	2,809	50,309	2,377
警送事業部	東京都江東区他	"	1,176	6,145	459 (46,256) [10,202]	2,203	567	10,551	5,250
提出会社計			13,029	210,763	134,394 (13,189,609) [2,251,817]	19,206	28,780	406,174	38,984

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載しております。

例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産(帳簿価額 2,886百万円、土地面積 3,583,561 ㎡)等を含めて記載しております。

## (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本トラック㈱	東京都豊島区他	運送事業	603	2,247	6,095 (119,143) [112,943]	0	122	9,070	811
東北トラック㈱	宮城県仙台市 宮城野区他	"	204	778	1,285 (68,976) [18,463]	113	152	2,534	214
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市 他	"	72	202	688 (41,481) [15,964]	273	55	1,292	161
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市他	"	110	195	376 (42,090) [4,966]	1	200	885	220
徳島通運㈱	徳島県徳島市他	"	58	711	848 (39,192) [22,750]	217	86	1,921	299
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市他	"	96	298	430 (49,438) [5,114]	42	80	949	128
備後通運㈱	広島県福山市他	"	215	1,660	1,835 (128,018) [43,142]	229	258	4,200	400
日本海運㈱	東京都港区他	"	3	48	70 (364) [-]	4	3,439	3,566	125
その他180社		"	2,783	2,248	4,252 (192,390) [189,384]	7,765	4,057	21,107	12,416
運送事業計		"	4,149	8,393	15,883 (681,092) [412,726]	8,648	8,453	45,528	14,774

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通商事(株)									
東京段ボール 工場	神奈川県綾瀬市	販売事業	10	196	706 (11,479) [973]	8	591	1,514	91
東京製作所	埼玉県戸田市	"	0	345	200 (10,790) [-]	0	62	608	35
両国給油所他	東京都墨田区他	"	16	140	577 (9,396) [5,091]	43	160	938	122
八王子LPガス 充填所他	東京都八王子市 他	"	79	1,142	2,489 (216,287) [13,719]	70	2,008	5,789	263
東京 整備工場他	東京都江東区他	"	75	2,291	3,703 (160,624) [19,966]	14	677	6,761	532
東京 LSセンター他	神奈川県川崎市 川崎区他	"	167	3,502	3,433 (130,947) [91,702]	32	713	7,848	575
不動産部	東京都 千代田区他	"	0	7,318	1,890 (14,622) [-]	5	339	9,555	1
本社及び営業 サービス拠点	東京都中央区他	"	488	1,283	469 (500,873) [2,776]	147	734	3,123	1,004
小計		"	838	16,221	13,471 (1,055,022) [134,227]	321	5,287	36,139	2,623
大洋日産自動車 販売(株)	東京都港区他	"	63	1,629	304 (12,225) [-]	13	70	2,080	150
日通機工(株)	北海道札幌市 東区他	"	13	421	1,053 (56,007) [3,221]	105	106	1,701	142
その他1社		"	3	-	- (-) [-]	-	0	4	-
販売事業計		"	918	18,271	14,829 (1,123,254) [137,448]	440	5,464	39,925	2,915
日通不動産(株)	東京都港区他	その他の事業	16	1,771	2,131 (101,475) [7,863]	11	1,070	5,001	167
その他14社		"	28	252	310 (36,786) [11,411]	37	360	989	762
その他の事業計		"	45	2,023	2,441 (138,261) [19,274]	49	1,430	5,990	929
国内子会社計			5,113	28,688	33,155 (1,942,607) [569,448]	9,139	15,349	91,445	18,618

[次へ](#)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
米国日本通運(株) 他11社	アメリカ合衆国 ニューヨーク他	運送事業	508	3,130	2,026 (481,201) [ - ]	5	1,025	6,696	2,143
英国日本通運(株) 他1社	イギリス ヘイズ他	"	252	792	355 (43,302) [ - ]	-	115	1,516	466
オランダ 日本通運(株) 他2社	オランダ スキポール他	"	1	1,379	562 (32,525) [32,100]	-	381	2,325	596
ドイツ 日本通運(有)	ドイツメンヒェ ングラッドバッ ハ	"	20	1,245	326 (30,493) [ - ]	1,340	390	3,322	846
香港日本通運(株)	中華人民共和国 香港	"	85	285	- ( - ) [ - ]	-	37	409	1,026
シンガポール 日本通運(株)	シンガポール	"	107	436	- ( - ) [20,265]	-	108	653	715
その他36社		"	1,072	2,690	401 (119,622) [238,477]	14	1,073	5,252	7,787
上海億科軟件 技術有限公司	中華人民共和国 上海	その他の 事業	2	-	- ( - ) [ - ]	-	17	19	171
在外子会社計			2,051	9,960	3,672 (707,143) [290,842]	1,360	3,150	20,196	13,750

(4) 合計

(平成21年3月31日現在)

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
提出会社	13,029	210,763	134,394 (13,189,609) [2,251,817]	19,206	28,780	406,174	38,984
国内子会社	5,113	28,688	33,155 (1,942,607) [569,448]	9,139	15,349	91,445	18,618
在外子会社	2,051	9,960	3,672 (707,143) [290,842]	1,360	3,150	20,196	13,750
内部消去	9,730	238	4,433 ( - ) [ - ]	26,640	23,549	2,444	-
連結修正仕訳	-	-	2,253 ( - ) [ - ]	-	-	2,253	-
合計	29,925	249,650	169,042 (15,839,359) [3,112,107]	3,065	70,829	522,513	71,352

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 土地の( )書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積であります。  
3 土地の[ ]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は63,656百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金		着手及び完了予定	
						21年度	22年度以降	着手	完了
日本通運(株)	大阪府 豊中市	運送事業	倉庫事業用拠点 施設	4,550	709	3,840	-	平成20年 12月	平成21年 10月
"	富山県 富山市	運送事業	倉庫事業用拠点 施設	1,643	361	1,281	-	平成20年 8月	平成21年 8月
"	千葉県 習志野市	運送事業	倉庫事業用拠点 施設	4,999	19	1,194	3,785	平成21年 9月	平成22年 9月
日本通運(株)他	-	運送事業	車両運搬具購入	9,820	-	9,820	-	平成21年 4月	平成22年 3月

(注) 1 自動車の設備は代替が主体であるので、輸送能力にはほとんど変動がありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社は、平成21年1月30日にJ P エクスプレス株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、ペリカン便運送約款に基づいて取り扱われる宅配便事業全般（引受から配送までに必要な一切の業務）に関する権利義務をJ P エクスプレス株式会社に承継いたしました。

本吸収分割の効力発生日は、平成21年4月1日であり、吸収分割により承継した資産の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,062,299,281	同左	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	9,497,000	1,062,299,281	-	70,175	-	26,908

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	165	58	903	414	15	64,059	65,617	-
所有株式数 (単元)	14	525,185	9,361	67,363	218,291	58	236,159	1,056,431	5,868,281
所有株式数 の割合(%)	0.0	49.7	0.9	6.4	20.7	0.0	22.3	100.00	-

(注) 個人その他の欄に自己株式 19,441単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式 558株を含みます。  
その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	65,699	6.2
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	65,464	6.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	56,957	5.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	51,766	4.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,294	4.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	46,519	4.4
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	41,477	3.9
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	26,261	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	25,791	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	20,554	1.9
計	-	450,784	42.4

(注) 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,441,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,036,990,000	1,036,990	-
単元未満株式	普通株式 5,868,281	-	-
発行済株式総数	1,062,299,281	-	-
総株主の議決権	-	1,036,990	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式558株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	19,441,000	-	19,441,000	1.83
計	-	19,441,000	-	19,441,000	1.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207,603	90,915,483
当期間における取得自己株式	15,828	5,555,696

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	149,230	88,472,852	9,925	5,873,499
保有自己株式数	19,441,558	-	19,447,461	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注1) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	5,214	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	5,214	5

(注2) 当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	693	744	801	782	619
最低(円)	452	466	552	507	264

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	476	430	423	392	339	349
最低(円)	326	370	360	322	276	264

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		岡部正彦	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成21年5月	当社入社 取締役中国支店長 常務取締役中国支店長 常務取締役 中国営業本部長兼 中国ペリカン・アロー営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 取締役会長 現在に至る	3	169
代表取締役 社長 社長執行役員		川合正矩	昭和18年9月30日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月	当社入社 取締役 執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	3	110
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		泉川正毅	昭和19年1月7日生	昭和41年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 取締役 常務執行役員 取締役 副社長執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	90
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		渡邊健二	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	45
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		伊藤康生	昭和21年8月30日生	昭和44年8月 平成18年6月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 取締役 執行役員 航空事業部長 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		中村 次郎	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 シンガポール日本通運株式会社 取締役社長 東京国際輸送支店長 執行役員 アジア・オセアニア地域総括、 香港日本通運株式会社取締役社長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	33
取締役 常務執行役員		萩尾 計二	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年5月	当社入社 常務理事 第7ブロック地域総括 兼金沢支店長 執行役員 第7ブロック地域総括 兼金沢支店長 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	41
取締役 常務執行役員		細越 雅雄	昭和24年5月22日生	昭和47年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年5月	当社入社 常務理事 基礎産業部長 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	35
取締役 常務執行役員		横山 敬一郎	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 平成15年2月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 熊本支店長 常務理事 総務・労働部長 執行役員 総務・労働部長 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 常務執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 取締役 常務執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 取締役 常務執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 現在に至る	3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		釣 洋 一 郎	昭和24年 6月16日生	昭和47年 4月 平成12年 5月 平成15年 6月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成21年 5月  平成21年 6月	当社入社 神田中央支店長 商流関連部長 常務理事 執行役員 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 取締役 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 現在に至る	3	27
取締役 常務執行役員		三 井 田 實	昭和25年11月13日生	昭和48年 4月 平成17年 5月 平成17年 6月  平成19年 5月 平成19年 6月  平成21年 5月	当社入社 日通商事株式会社常任理事 日通商事株式会社 取締役執行役員 当社執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	27
取締役 常務執行役員		植 松 榮	昭和25年 6月12日生	昭和48年 4月 平成12年12月 平成14年10月 平成17年 5月 平成19年 5月  平成20年10月 平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 天宇客貨運輸服務有限公司總經理 成田空港支店長 静岡支店長 執行役員 横浜・静岡ブロック地域総括 兼横浜支店長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	28
取締役 常務執行役員		守 屋 正 太 郎	昭和24年 3月 4日生	昭和47年 8月 平成11年 6月 平成15年 3月 平成17年 5月 平成19年 5月  平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 五反田航空支店長 横浜航空支店長 京都支店長 執行役員 東北ブロック地域総括 兼仙台支店長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	23
取締役 執行役員		大 日 向 明	昭和28年10月27日生	昭和51年 4月 平成16年 6月  平成18年 5月 平成19年11月  平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 グローバル・ロジスティクス部 専任部長 経営企画部長 常務理事 宅配便事業統合推進本部部長 執行役員 取締役 執行役員 現在に至る	3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本良一	昭和23年6月25日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 長崎支店長 監査部長 常務理事 第11ブロック地域総括 兼広島支店長 執行役員 第11ブロック地域総括 兼広島支店長 顧問 常勤監査役 現在に至る	4	51
常勤監査役		渡邊善治郎	昭和27年1月13日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年6月	日本専売公社入社 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部特販部長 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部事業企画室長 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部東京支店長 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部営業統括部長 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部副本部長 当社常勤監査役 現在に至る	4	18
常勤監査役		山下正美	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 平成6年5月 平成8年5月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社第一勧業銀行広報部長 株式会社第一勧業銀行 業務推進第五部長 株式会社第一勧業銀行京橋支店長 株式会社第一勧業銀行取締役 京橋支店長 株式会社第一勧業銀行常務取締役 コーポレートバンキング・カンパニー担当 株式会社第一勧業銀行 常務執行役員コーポレートバンキング・カンパニー担当 昭和シェル石油株式会社執行役員 昭和シェル石油株式会社顧問 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役副社長 当社常勤監査役 現在に至る	4	10
監査役		藤田讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成20年6月	朝日生命保険相互会社入社 朝日生命保険相互会社取締役(総合企画部長を委嘱) 朝日生命保険相互会社常務取締役 朝日生命保険相互会社代表取締役社長 当社監査役 当社監査役(再任) 現在に至る	4	10
計							809

- (注) 1 常勤監査役渡邊善治郎、山下正美及び監査役藤田譲は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」ではありません。
- 2 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は15名で宮原敏、千田賢了、長田行生、石井吉明、中野正俊、南里賢一郎、兒嶋周史、梶原景博、内田 茂、渡部正人、澁澤 登、宮近清文、井手野高大、齋藤 充、島内 技で構成されております。
- 3 取締役の任期については、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 4 監査役の任期については、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

#### A. 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、取締役14名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者13名を含む執行役員28名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- 1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- 2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。
- 4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、ならびに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- 5 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

6 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

#### B. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを順守した行動をとるための規範として、「日本通運行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を順守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

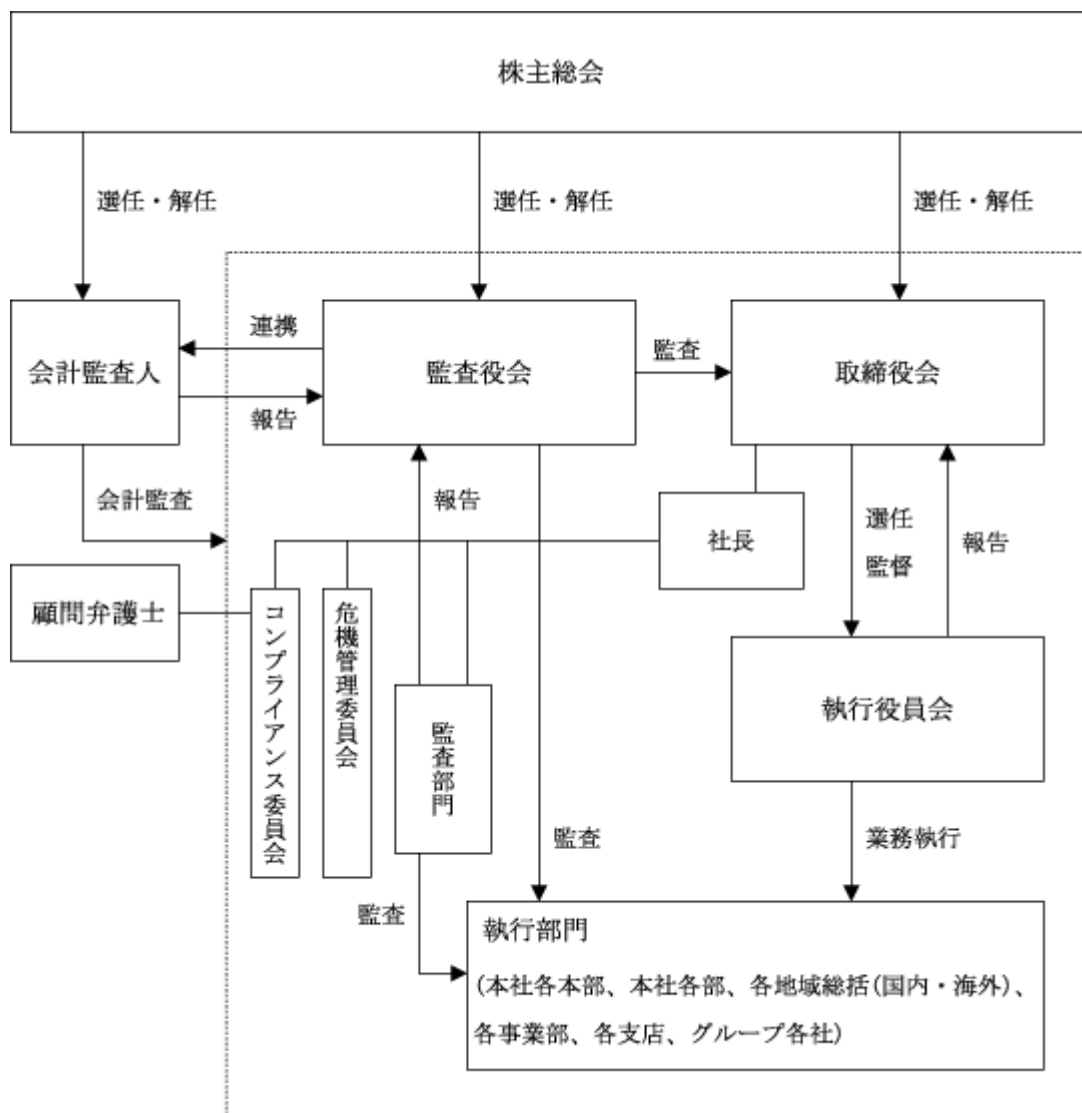


具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

なお、会社法施行に伴い、平成18年5月11日に「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議、制定を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



### C. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び、万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社の「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

### D. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社の監査部(提出日現在 人員21名)を設置し、各事業部・支店にも監査担当者(提出日現在 人員45名)を配置しております。内部監査部門は、監査規程に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、監査役へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、監査規程に従って指導、助言、勧告を行っております。

監査役監査は、監査部及び各事業部・支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

#### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 小野 信行、五木田 明  
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 15名、その他 36名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

### E. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

#### イ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	: 17名	601百万円	
監査役	: 5名	102百万円	(うち社外監査役 4名 66百万円)
計	22名	703百万円	

(注)株主総会決議による報酬限度額

取締役	: 年額	660百万円
監査役	: 年額	120百万円

#### ロ 第103期定時株主総会決議に基づく役員賞与の支給額

取締役	: 15名	97百万円
-----	-------	-------

(注)監査役賞与につきましては、平成20年6月20日開催の取締役会において廃止を決定しております。

F. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の取引関係及び利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役のうち、藤田 譲氏は朝日生命保険相互会社の代表取締役社長を務めております。当社と朝日生命保険相互会社との間には、引越請負業務等の定常的な営業取引関係があります。朝日生命保険相互会社は当社株式65,464千株(発行済株式総数の6.16%)を保有しており、また、当社は朝日生命保険相互会社より34,120百万円の長期借入金(うち1年以内返済の借入金13,000百万円を含む)があります。いずれの取引につきましても、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社とその他の社外監査役との取引関係及び利害関係はありません。

G. 社外監査役との責任限定契約について

当社の社外監査役である渡邊 善治郎氏、山下 正美氏および藤田 譲氏と当社は、定款にもとづき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	141	0
連結子会社	-	-	50	0
計	-	-	191	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に係る指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 147,739	1 97,167
受取手形	16,718	12,794
売掛金	283,638	229,546
たな卸資産	6,248	7 6,675
前渡金	2,395	2,290
前払費用	8,033	8,173
繰延税金資産	17,091	12,476
リース投資資産	-	1 83,385
その他	6 17,717	6 29,369
貸倒引当金	1,453	1,250
流動資産合計	498,130	480,627
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	242,435	246,649
減価償却累計額	206,286	216,724
車両運搬具(純額)	36,148	29,925
建物	498,189	519,216
減価償却累計額	261,412	269,565
建物(純額)	236,776	249,650
構築物	62,302	65,142
減価償却累計額	46,953	48,504
構築物(純額)	15,348	16,637
機械及び装置	74,734	86,775
減価償却累計額	55,032	68,025
機械及び装置(純額)	19,702	18,749
工具、器具及び備品	137,675	169,189
減価償却累計額	105,605	139,961
工具、器具及び備品(純額)	32,070	29,228
船舶	16,725	18,069
減価償却累計額	11,935	11,855
船舶(純額)	4,789	6,213
貸与資産	155,480	-
減価償却累計額	91,170	-
貸与資産(純額)	64,310	-
土地	168,501	169,042
リース資産	-	3,819
減価償却累計額	-	753
リース資産(純額)	-	3,065
建設仮勘定	7,758	3,696
有形固定資産合計	1, 2 585,405	1, 2 526,209
無形固定資産		
借地権	7,242	6,932
その他	34,366	22,462
無形固定資産合計	41,608	29,395

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 136,838	1, 3 98,440
長期貸付金	726	1,426
従業員に対する長期貸付金	2,665	2,168
長期前払費用	3,420	4,238
差入保証金	15,848	16,287
その他	3 14,754	3 15,502
貸倒引当金	1,992	2,220
投資その他の資産合計	172,261	135,842
固定資産合計	799,275	691,447
資産合計	1,297,406	1,172,074
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,618	8,611
買掛金	1 169,000	1 124,616
短期社債	40,100	-
短期借入金	1 77,607	1 68,588
未払金	37,266	45,027
未払法人税等	8,740	2,138
未払消費税等	4,758	3,060
未払費用	21,552	18,996
前受金	10,994	12,128
預り金	42,245	44,586
従業員預り金	31,309	30,595
賞与引当金	21,637	19,341
役員賞与引当金	187	151
保証修理引当金	4	3
その他	11,016	16,321
流動負債合計	487,039	394,167
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1 174,178	1 201,198
退職給付引当金	53,653	44,490
役員退職慰労引当金	539	575
特別修繕引当金	222	187
繰延税金負債	18,833	7,365
その他	1 22,115	1 19,751
固定負債合計	289,543	293,569
負債合計	776,583	687,736

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,909	26,908
利益剰余金	369,264	373,749
自己株式	11,504	11,507
株主資本合計	454,844	459,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,194	28,271
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	5,221	14,106
評価・換算差額等合計	55,408	14,164
少数株主持分	10,569	10,846
純資産合計	520,823	484,337
負債純資産合計	1,297,406	1,172,074

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,901,433	1,828,946
売上原価	1,769,799 <sub>1</sub>	1,714,557 <sub>1</sub>
売上総利益	131,634	114,388
販売費及び一般管理費		
人件費	43,942	42,850
減価償却費	6,250	5,922
広告宣伝費	5,355	4,764
貸倒引当金繰入額	364	782
その他	27,219	26,554
販売費及び一般管理費合計	83,132 <sub>1</sub>	80,874 <sub>1</sub>
営業利益	48,502	33,513
営業外収益		
受取利息	1,700	1,257
受取配当金	2,235	2,425
車両売却益	272	265
持分法による投資利益	917	729
為替差益	1,323	1,992
その他	7,322	7,602
営業外収益合計	13,772	14,272
営業外費用		
支払利息	4,379	4,091
車両売却除却損	516	378
その他	1,413	1,296
営業外費用合計	6,309	5,766
経常利益	55,964	42,019
特別利益		
固定資産売却益	7,959 <sub>2</sub>	1,303 <sub>2</sub>
投資有価証券売却益	708 <sub>4</sub>	9 <sub>4</sub>
確定拠出年金移行差益	7,858	-
前期損益修正益	107	177
その他	576	108
特別利益合計	17,211	1,599
特別損失		
固定資産処分損	6,241 <sub>3</sub>	4,182 <sub>3</sub>
投資有価証券売却損	35 <sub>5</sub>	0 <sub>5</sub>
投資有価証券評価損	1,356 <sub>6</sub>	2,460 <sub>6</sub>
減損損失	-	340
宅配便事業統合推進費用	1,208	930
公正取引委員会課徴金	-	2,495
前期損益修正損	12	34
その他	600	495
特別損失合計	9,453	10,939
税金等調整前当期純利益	63,721	32,678
法人税、住民税及び事業税	16,991	8,517
法人税等調整額	9,416	8,187
法人税等合計	26,408	16,704
少数株主利益	874	801
当期純利益	36,439	15,172



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,909	26,909
当期変動額		
自己株式の処分	2 0	2 1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	26,909	26,908
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	341,890	369,264
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	231
当期変動額		
剰余金の配当	3 9,386	3 10,428
当期純利益	36,439	15,172
自己株式の処分	-	2 25
連結範囲の変動	33	-
持分法の適用範囲の変動	287	-
当期変動額合計	27,373	4,717
当期末残高	369,264	373,749
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,426	11,504
当期変動額		
自己株式の取得	2 111	2 90
自己株式の処分	2 33	2 88
当期変動額合計	77	2
当期末残高	11,504	11,507
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	427,548	454,844
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	231
当期変動額		
剰余金の配当	3 9,386	3 10,428
当期純利益	36,439	15,172
自己株式の取得	2 111	2 90
自己株式の処分	2 34	2 60
連結範囲の変動	33	-
持分法の適用範囲の変動	287	-
当期変動額合計	27,296	4,713
当期末残高	454,844	459,326

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	75,485	50,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,291	21,922
当期変動額合計	25,291	21,922
当期末残高	50,194	28,271
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	7	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,858	5,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	19,328
当期変動額合計	362	19,328
当期末残高	5,221	14,106
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	80,350	55,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,942	41,243
当期変動額合計	24,942	41,243
当期末残高	55,408	14,164
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,617	10,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	276
当期変動額合計	952	276
当期末残高	10,569	10,846
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	517,516	520,823
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	231
当期変動額		
剰余金の配当	<sup>3</sup> 9,386	<sup>3</sup> 10,428
当期純利益	36,439	15,172
自己株式の取得	<sup>2</sup> 111	<sup>2</sup> 90
自己株式の処分	<sup>2</sup> 34	<sup>2</sup> 60
連結範囲の変動	33	-
持分法の適用範囲の変動	287	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,990	40,966
当期変動額合計	3,306	36,253
当期末残高	520,823	484,337

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,721	32,678
減価償却費	84,957	63,085
確定拠出年金移行差益	7,858	-
減損損失	-	340
宅配便事業統合推進費用	1,208	930
公正取引委員会課徴金	-	2,495
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	676	2,387
固定資産売却損益（は益）	1,468	3,056
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	-
賞与引当金の増減額（は減少）	305	2,225
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	-
保証修理引当金の増減額（は減少）	0	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,273	8,740
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	-
特別修繕引当金の増減額（は減少）	3	-
受取利息及び受取配当金	3,935	3,682
支払利息	2 4,379	2 4,091
為替差損益（は益）	236	-
持分法による投資損益（は益）	917	729
売上債権の増減額（は増加）	10,684	33,996
たな卸資産の増減額（は増加）	905	473
その他の流動資産の増減額（は増加）	387	-
仕入債務の増減額（は減少）	9,523	40,095
未払消費税等の増減額（は減少）	269	1,204
確定拠出年金移行に伴う未払金の増加額	16,004	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	17,771	-
その他	2,453	1,033
小計	113,380	84,877
利息及び配当金の受取額	4,277	3,898
利息の支払額	2 4,361	2 4,316
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	4,027	4,050
宅配便事業統合推進費用の支払額	273	977
法人税等の支払額	18,899	15,351
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,096</b>	<b>64,080</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	910	-
定期預金の払戻による収入	1,189	-
有価証券の取得による支出	217	3,597
有価証券の売却による収入	3,905	24
固定資産の取得による支出	118,023	67,657
固定資産の売却による収入	9,046	2,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	852	850
貸付けによる支出	1,344	-
貸付金の回収による収入	1,906	-
その他	-	5,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,299</b>	<b>75,614</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,849	16,718
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,000	3,700
債権譲渡債務の返済による支出	1,367	-
長期借入れによる収入	43,033	74,548
長期借入金の返済による支出	64,147	73,985
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	-	40,100
少数株主からの払込みによる収入	692	-
配当金の支払額	9,487	10,428
自己株式の取得による支出	111	-
自己株式の処分による収入	34	-
その他	-	2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,203	31,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	8,144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,496	51,607
現金及び現金同等物の期首残高	170,109	144,639
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	-
現金及び現金同等物の期末残高	144,639	93,031

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数は267社、主要な連結会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、上海スーパーエクスプレス株式会社を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行しております。また、株式の取得によりインド日本通運株式会社以下2社を、重要性の増加により新航マリタイム株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、他の連結子会社との合併により両総商事株式会社以下3社を、清算により日通徳島運輸株式会社以下7社を除外しております。</p> <p>上記267社以外のひまわり石油株式会社以下25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社10社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下21社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社</p> <p>a 子会社 阿波合同通運株式会社</p> <p>b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下21社</p> <p>なお、当連結会計年度から、上海スーパーエクスプレス株式会社を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行しております。また、重要性の増加により株式会社仙台トラックターミナル以下4社を、新規の設立によりシーエヌジェイ・ワールド・ロジスティクス株式会社を持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>さらに、株式の売却によりインターナショナル・カーゴ・サービス株式会社を持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>上記21社以外のひまわり石油株式会社以下子会社24社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社46社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数は264社、主要な連結会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、新規の設立により華南日通国際物流(深セン)有限公司を連結の範囲に含めております。また、天宇客貨運輸服務有限公司を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>さらに、他の連結子会社との合併により蔦井物流サービス株式会社以下3社を、清算により株式会社G・T・L・I・S以下2社を除外しております。</p> <p>上記264社以外のひまわり石油株式会社以下25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社9社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下20社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社</p> <p>a 子会社 阿波合同通運株式会社</p> <p>b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下21社</p> <p>なお、当連結会計年度から、天宇客貨運輸服務有限公司を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行しております。また、重要性の増加により株式会社オールエクスプレスを持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>上記22社以外のひまわり石油株式会社以下子会社24社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社45社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																				
<p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社55社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、8社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によりしております。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>b デリバティブ取引 時価法によりしております。</p> <p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外の有形固定資産は主として定率法を採用しております。 また、無形固定資産は定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ただし、リース資産(一般固定資産に含まれる連結会社間のリース分を含む)についてはリース期間に基づく定額法を一部の連結子会社が採用しております。 在外連結子会社は、主として有形、無形固定資産とも見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>「機械及び装置」、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>及び船舶</td> <td></td> </tr> </table>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	「機械及び装置」、		「工具、器具及び備品」	2～20年	及び船舶		<p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社57社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、7社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引 同左</p> <p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によりしております。 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>「機械及び装置」、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>及び船舶</td> <td></td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	「機械及び装置」、		「工具、器具及び備品」	2～20年	及び船舶	
車両運搬具	3～7年																				
建物及び構築物	3～60年																				
「機械及び装置」、																					
「工具、器具及び備品」	2～20年																				
及び船舶																					
車両運搬具	3～7年																				
建物及び構築物	3～60年																				
「機械及び装置」、																					
「工具、器具及び備品」	2～20年																				
及び船舶																					

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p> <p>d 保証修理引当金 新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年10月1日付で退職慰労金規程等の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この制度変更に伴い、当連結会計年度において7,858百万円の特別利益を確定拠出年金移行差益として計上しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。</p> <p>g 特別修繕引当金 船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。 <b>重要なリース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 保証修理引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>g 特別修繕引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>c ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。</p> <p>e その他 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、各営業部門の申請に基づき管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は該当ありません。 割賦販売利益の計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。 繰延資産の処理方法 当社の社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(16社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(6社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>割賦販売利益の計上基準 同左</p> <p>持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(17社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(5社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社、及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,375百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社、及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2,123百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)の適用に伴い、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は132百万円)、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は 35百万円)、「保証修理引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は 1百万円)、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は42百万円)、「特別修繕引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は 34百万円)、「為替差損益(は益)」(当連結会計年度は156百万円)、「その他の流動資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は 3,299百万円)、「その他の流動負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度は7,401百万円)は、重要性が低いため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は 3,727百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は1,759百万円)、「貸付けによる支出」(当連結会計年度は 4,503百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は818百万円)は、重要性が低いため当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「債権譲渡債務の返済による支出」(当連結会計年度は 1,384百万円)、「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は 91百万円)、「自己株式の処分による収入」(当連結会計年度は60百万円)は、重要性が低いため当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」に含まれていた少数株主に対する配当金の支払額(当連結会計年度は 248百万円、前連結会計年度は 100百万円)は、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。				1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			
定期預金	195百万円	土地	3,039百万円	定期預金	161百万円	土地	2,983百万円
建物	7,042 "	投資 有価証券	1,237 "	建物	6,787 "	投資 有価証券	639 "
構築物	134 "	リース料 債権	906 "	構築物	122 "	リース 投資資産	648 "
機械及び 装置	39 "			機械及び 装置	30 "		
		計	12,594 "			計	11,374 "
担保付債務は次のとおりであります。				担保付債務は次のとおりであります。			
買掛金			5,020百万円	買掛金			4,192百万円
長期借入金			3,336 "	長期借入金			2,576 "
短期借入金他			2,697 "	短期借入金他			2,423 "
		計	11,053 "			計	9,192 "
2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した 資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付して おり、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のと おりであります。				2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した 資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付して おり、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のと おりであります。			
建物	1,210百万円	土地	404百万円	建物	1,254百万円	土地	20百万円
構築物	94 "	工具、器具 及び備品	3 "	構築物	8 "	車両運搬 具他	10 "
機械及び 装置	71 "	車両運搬 具他	9 "	機械及び 装置	10 "		
		計	1,794 "			計	1,304 "
3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次 のとおりであります。				3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次 のとおりであります。			
株 式(投資有価証券に含む)			9,416百万円	株 式(投資有価証券に含む)			10,149百万円
出資金(投資その他の資産・ その他に含む)			3,681 "	出資金(投資その他の資産・ その他に含む)			2,362 "
4 受取手形割引高			62百万円	4 受取手形割引高			66百万円
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れにつ いて保証しております。				5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れにつ いて保証しております。			
平成20年3月31日現在				平成21年3月31日現在			
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類		保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	
株式会社ワールド流通センター	997	借入保証		株式会社ワールド流通センター	890	借入保証	
株式会社神戸港国際流通センター	828	"		株式会社神戸港国際流通センター	745	"	
四日市港国際物流センター 株式会社	36	"		四日市港国際物流センター 株式会社	26	"	
従業員の住宅融資に対する保証	20	"		従業員の住宅融資に対する保証	15	"	
株式会社ANA&JPエクスプレス	7	"		株式会社ANA&JPエクスプレス	3	"	
太田流通センター運輸協同組合	0	"					
合計	1,889			合計	1,680		
6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支 払保留額4,691百万円を含んでおります。				6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支 払保留額4,191百万円を含んでおります。			
7				7 たな卸資産の内訳			
				商品及び製品			2,989百万円
				仕掛品			1,357 "
				原材料及び貯蔵品			2,328 "

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。			1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。		
	売上原価	販売費及び 一般管理費		売上原価	販売費及び 一般管理費
賞与引当金繰入額	18,784百万円	2,853百万円	賞与引当金繰入額	16,727百万円	2,613百万円
役員賞与引当金繰入額	-	187 "	役員賞与引当金繰入額	-	151 "
保証修理引当金繰入額	-	4 "	保証修理引当金繰入額	-	3 "
退職給付引当金繰入額	10,752 "	1,265 "	退職給付引当金繰入額	11,510 "	1,102 "
役員退職慰労引当金 繰入額	-	193 "	役員退職慰労引当金 繰入額	-	186 "
特別修繕引当金繰入額	61 "	-	特別修繕引当金繰入額	62 "	-
2 固定資産売却益の資産種類別内訳			2 固定資産売却益の資産種類別内訳		
土地		7,777百万円	土地		1,012百万円
建物		79 "	建物		2 "
無形固定資産他		102 "	無形固定資産他		288 "
計		7,959 "	計		1,303 "
3 固定資産処分損の資産種類別内訳			3 固定資産処分損の資産種類別内訳 s		
建物		2,490百万円	建物		1,897百万円
構築物		276 "	構築物		404 "
機械及び装置		352 "	機械及び装置		526 "
工具、器具及び備品		263 "	工具、器具及び備品		231 "
土地		217 "	土地		303 "
無形固定資産他		2,640 "	無形固定資産他		818 "
計		6,241 "	計		4,182 "
4 投資有価証券売却益の内訳			4 投資有価証券売却益の内訳		
子会社株式及び関連会社株式		389百万円	子会社株式及び関連会社株式		6百万円
その他有価証券		318 "	その他有価証券		3 "
計		708 "	計		9 "
5 投資有価証券売却損の内訳			5 投資有価証券売却損の内訳		
子会社株式及び関連会社株式		34百万円	子会社株式及び関連会社株式		0百万円
その他有価証券		1 "	その他有価証券		0 "
計		35 "	計		0 "
6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損			6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損		
		6百万円			77百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,264	175	56	19,383

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,172	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	5,214	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,214	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,383	207	149	19,441

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,214	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,214	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,214	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">147,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,905 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,639 "</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(983百万円)を除いて表示しております。</p>	現金及び預金勘定	147,739百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,905 "	担保に供している定期預金	195 "	現金及び現金同等物	144,639 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,973 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,031 "</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(1,136百万円)を除いて表示しております。</p>	現金及び預金勘定	97,167百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,973 "	担保に供している定期預金	161 "	現金及び現金同等物	93,031 "
現金及び預金勘定	147,739百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	2,905 "																
担保に供している定期預金	195 "																
現金及び現金同等物	144,639 "																
現金及び預金勘定	97,167百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,973 "																
担保に供している定期預金	161 "																
現金及び現金同等物	93,031 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,066 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">(669 " )</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の処理方法</p> <p>a 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>b 利息相当額の処理方法 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	2,200	1,134	1,066	機械及び装置	87	51	36	工具、器具及び備品	1,361	853	507	その他	137	61	76	計	3,786	2,100	1,686	1年以内	619百万円	1年超	1,066 "	合計	1,686 "	支払リース料	669百万円	(減価償却費相当額)	(669 " )	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
車両運搬具	2,200	1,134	1,066																																
機械及び装置	87	51	36																																
工具、器具及び備品	1,361	853	507																																
その他	137	61	76																																
計	3,786	2,100	1,686																																
1年以内	619百万円																																		
1年超	1,066 "																																		
合計	1,686 "																																		
支払リース料	669百万円																																		
(減価償却費相当額)	(669 " )																																		



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース投資資産の内訳		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース料債権部分	85,728百万円	
車両運搬具	40,634	25,618	15,015	見積残存価額部分	933 "	
機械装置	31,387	17,894	13,492	受取利息相当額	3,276 "	
工具器具備品	81,433	46,524	34,908	リース投資資産	83,385 "	
その他	25,432	12,210	13,222	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 (単位：百万円)		
計	178,887	102,248	76,639		リース債権	リース投資資産
なお、その他には無形固定資産が含まれており、期末残高は12,329百万円であります。				1年以内	1,751	28,437
未経過リース料期末残高相当額				1年超 2年以内	1,534	23,553
1年以内	26,420百万円			2年超 3年以内	1,291	17,296
1年超	57,670 "			3年超 4年以内	1,039	10,555
合計	84,091 "			4年超 5年以内	626	4,457
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				5年超	510	1,428
受取リース料	29,849百万円			2 オペレーティング・リース取引		
減価償却費	26,115 "			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
受取利息相当額	2,763 "			(借主側)		
利息相当額の算定方法				1年以内	18,848百万円	
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				1年超	127,429 "	
2 オペレーティング・リース取引				合計	146,277 "	
未経過リース料				(貸主側)		
(借主側)				(貸主側)		
1年以内	11,168百万円					
1年超	77,889 "					
合計	89,058 "					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,690	107,080	85,389
その他	-	-	-
小計	21,690	107,080	85,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,575	4,121	454
その他	-	-	-
小計	4,575	4,121	454
合計	26,266	111,202	84,935

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は1,079百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,499	318	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

非連結子会社株式及び関連会社株式	9,416百万円
その他有価証券	
非上場株式	15,913百万円
非公募の優先出資証券	306 "

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,446	67,918	48,471
その他	-	-	-
小計	19,446	67,918	48,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,321	4,682	639
その他	-	-	-
小計	5,321	4,682	639
合計	24,768	72,600	47,832

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は1,851百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

非連結子会社株式及び関連会社株式	10,149百万円
その他有価証券	
非上場株式	15,383百万円
非公募の優先出資証券	306 "

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的及びトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、取引相手が契約不履行となることにより被る損失に係る信用リスクと、為替等、相場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係わる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

[次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	153,331	142,554
ロ 年金資産	64,014	38,577
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,317	103,976
ニ 未認識数理計算上の差異	38,970	62,237
ホ 未認識過去勤務債務	3,306	2,751
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	53,653	44,490
ト 退職給付引当金(ヘ)	53,653	44,490

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務の減少	26,261	
未認識数理計算上の差異	3,082	
未認識過去勤務債務	765	
退職給付引当金の減少	23,944	

(前連結会計年度)

また、確定拠出年金制度への資産移換額は16,086百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額11,976百万円は、未払金(流動負債の「未払金」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,722	6,173
ロ 利息費用	4,121	3,655
ハ 期待運用収益	831	657
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,553	3,989
ホ 過去勤務債務の費用処理額	548	548
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,017	12,613
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	7,858	-
チ その他	5,443	6,704
計	9,602	19,317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理して おります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間の年数に よる定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(流動) 貸倒引当金	269百万円	(流動) 貸倒引当金	214百万円
賞与引当金	8,429 "	賞与引当金	7,459 "
未払事業税	792 "	未払事業税	101 "
売買取引認定リース取引	3,898 "	売買取引認定リース取引	1,730 "
その他	4,720 "	その他	15,273 "
計	18,110 "	計	24,780 "
(固定) 貸倒引当金	543百万円	(固定) 貸倒引当金	712百万円
退職給付引当金	48,264 "	退職給付引当金	44,369 "
未実現利益の消去に伴う繰延税金	1,985 "	未実現利益の消去に伴う繰延税金	2,025 "
減損損失	5,587 "	減損損失	5,587 "
その他	10,286 "	その他	8,484 "
計	66,667 "	計	61,179 "
繰延税金資産小計	84,777百万円	繰延税金資産小計	85,959百万円
評価性引当額	7,749 "	評価性引当額	7,372 "
繰延税金資産合計	77,028 "	繰延税金資産合計	78,587 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
(流動) 固定資産圧縮積立金	810百万円	(流動) 固定資産圧縮積立金	836百万円
その他	148 "	その他	11,412 "
計	959 "	計	12,249 "
(固定) 固定資産圧縮積立金	18,995百万円	(固定) 固定資産圧縮積立金	18,208百万円
退職給付信託設定益	20,653 "	退職給付信託設定益	20,653 "
その他有価証券評価差額金	34,568 "	その他有価証券評価差額金	19,467 "
その他	3,592 "	その他	2,897 "
計	77,810 "	計	61,227 "
繰延税金負債合計	78,770百万円	繰延税金負債合計	73,476百万円
繰延税金資産・負債の純額		繰延税金資産・負債の純額	
流動資産 - 繰延税金資産	17,091百万円	流動資産 - 繰延税金資産	12,476百万円
固定負債 - 繰延税金負債	18,833 "	固定負債 - 繰延税金負債	7,365 "
合計	1,741 "	合計	5,110 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.7%	国内の法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金不算入の費用	2.0 "	永久に損金不算入の費用	6.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "
住民税均等割	2.1 "	住民税均等割	4.2 "
その他	2.0 "	その他	2.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1 "

前△



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)					
	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,597,284	291,923	12,225	1,901,433	-	1,901,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,703	86,040	16,403	106,148	(106,148)	-
計	1,600,988	377,964	28,629	2,007,582	(106,148)	1,901,433
営業費用	1,557,091	372,212	27,567	1,956,871	(103,939)	1,852,931
営業利益	43,896	5,752	1,061	50,710	(2,208)	48,502
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,063,027	246,274	30,304	1,339,606	(42,200)	1,297,406
減価償却費	40,116	44,722	513	85,352	(394)	84,957
資本的支出	55,737	54,866	1,075	111,680	(106)	111,573

	当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)					
	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,524,639	291,084	13,222	1,828,946	-	1,828,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,056	78,576	17,780	100,412	(100,412)	-
計	1,528,695	369,661	31,002	1,929,359	(100,412)	1,828,946
営業費用	1,500,585	363,345	29,563	1,893,494	(98,061)	1,795,432
営業利益	28,109	6,316	1,439	35,865	(2,351)	33,513
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	970,561	231,689	54,887	1,257,138	(85,063)	1,172,074
減価償却費	52,518	10,163	641	63,322	(236)	63,085
減損損失	-	-	340	340	-	340
資本的支出	67,930	6,280	1,645	75,856	(233)	75,622

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務及び商品の名称

- (1) 事業区分の方法：運送事業、販売事業、その他の事業の3区分としております。  
(2) 各区分に属する主要な役務及び商品の名称

事業区分	主要な業務
運送事業	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海上運送業、港湾運送業、利用航空運送業、倉庫業、重量物運搬架設置業及び工場内運搬作業等その他運送業
販売事業	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他の事業	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,043百万円、当連結会計年度1,411百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度780百万円、当連結会計年度762百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減価償却方法の変更）」に記載のとおり当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「運送事業」が1,299百万円、「販売事業」が60百万円、「その他の事業」が14百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「運送事業」が2,023百万円、「販売事業」が95百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,682,699	48,009	69,146	101,578	1,901,433	-	1,901,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,452	11,862	8,377	8,067	41,761	(41,761)	-
計	1,696,152	59,872	77,524	109,645	1,943,195	(41,761)	1,901,433
営業費用	1,657,466	56,207	74,442	104,550	1,892,667	(39,735)	1,852,931
営業利益	38,686	3,664	3,082	5,094	50,527	(2,025)	48,502
資産	1,193,042	33,341	44,965	54,962	1,326,311	(28,904)	1,297,406

	当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,616,285	45,447	62,227	104,986	1,828,946	-	1,828,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,279	11,383	6,831	7,668	35,162	(35,162)	-
計	1,625,564	56,831	69,059	112,654	1,864,109	(35,162)	1,828,946
営業費用	1,598,940	54,498	67,274	108,483	1,829,197	(33,764)	1,795,432
営業利益	26,623	2,332	1,784	4,170	34,912	(1,398)	33,513
資産	1,087,539	24,964	33,846	48,596	1,194,947	(22,873)	1,172,074

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の注2と同一であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本について、当連結会計年度の営業費用が1,375百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本について、当連結会計年度の営業費用が2,123百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	109,276	107,486	185,930	402,692
連結売上高(百万円)				1,901,433
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	5.7	9.8	21.2

	当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	92,458	92,803	179,161	364,423
連結売上高(百万円)				1,828,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	5.1	9.8	19.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	489円26銭	1株当たり純資産額	454円3銭
1株当たり当期純利益金額	34円94銭	1株当たり当期純利益金額	14円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	520,823	484,337
普通株式に係る純資産額(百万円)	510,253	473,490
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	10,569	10,846
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	19,383	19,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,042,916	1,042,857

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,439	15,172
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,439	15,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,958	1,042,877

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 日本郵政株式会社及び郵便事業株式会社との宅配便事業に係る統合基本合意書の締結</p> <p>当社は、平成19年10月5日に日本郵政株式会社との間で締結された基本合意書に基づき、平成20年4月25日付で、日本郵政株式会社及び郵便事業株式会社と、宅配便事業の統合についての統合基本合意書を締結し、当該統合基本合意書に基づき、宅配便事業統合のための新会社を平成20年6月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 新会社の概要は以下のとおりであります。 商号 JPエクスプレス株式会社 (じえーぴーえくすぷれす) 所在地 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 (日本郵政本社ビル) 資本金 3億円</p> <p>(2) 平成21年4月に、統合対象事業(ゆうパック事業及びペリカン便事業)を新会社に承継することにより、宅配便事業の統合を行う予定であります。</p> <p>なお、現時点においては、統合の具体的内容の詳細について検討する段階であることから、今後の業績に与える影響は未定であります。</p> <p>2 公正取引委員会による調査について</p> <p>当社は、国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成20年4月16日、公正取引委員会の調査を受けました。</p> <p>公正取引委員会の調査は現在続行中であり、現時点で当社の経営成績への影響の有無を予測することは困難であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>1. J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継について</p> <p>当社は、平成21年1月30日にJ P エクスプレス株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、ペリカン便運送約款に基づいて取り扱われる宅配便事業全般（引受から配送までに必要な一切の業務）に関する権利義務をJ P エクスプレス株式会社に承継いたしました。</p> <p>本吸収分割の効力発生日は、平成21年4月1日であり、吸収分割により承継した資産の概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 承継資産の概要</p> <table data-bbox="794 656 1230 999"> <tr> <td>流動資産</td> <td>192</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,773</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,736</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>536</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,047</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,239</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>0</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>0</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>資産・負債 差引合計</td> <td>13,238</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>B. 受取対価 株式</p> <p>なお、当連結会計年度における、分割した事業に係る営業損益については、他の運送事業と一体で管理しているため、当該事業のみでの表示は困難であります。</p> <p>2. 無担保国内普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行に関する包括決議を行っております。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 発行総額 300億円以内  B. 発行時期 平成21年5月18日から  平成21年6月30日まで  C. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円  D. 年限 10年以下  E. 利率上限 3.0%  F. 資金使途 借入金返済資金、  設備資金及び社債償還資金</p> <p>なお、上記各項目記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定及びその他本社債発行に関して必要な事項は、代表取締役社長に一任することとしております。</p>	流動資産	192	百万円	有形固定資産	10,773	"	無形固定資産	1,736	"	投資その他の資産	536	"	固定資産	13,047	"	資産合計	13,239	"	流動負債	0	"	固定負債	0	"	負債合計	0	"	資産・負債 差引合計	13,238	"
流動資産	192	百万円																													
有形固定資産	10,773	"																													
無形固定資産	1,736	"																													
投資その他の資産	536	"																													
固定資産	13,047	"																													
資産合計	13,239	"																													
流動負債	0	"																													
固定負債	0	"																													
負債合計	0	"																													
資産・負債 差引合計	13,238	"																													



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運株	第2回無担保 普通社債	平成 10.12.15	40,000	-	1.93	無担保	平成 20.12.15
	第3回無担保 普通社債	平成 20.1.30	20,000	20,000	1.59	"	平成 30.1.30
大阪倉庫株	第5回無担保 社債	平成 16.2.27	100	-	0.84	"	平成 21.2.27
合計	-	-	60,100	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,790	21,289	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,816	47,298	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	792	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,178	201,198	1.3	最終返済期日 平成31.1.15
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,885	-	最終返済期日 平成33.11.30
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	8,000	11,700	0.7	-
従業員社内預金	31,309	30,595	0.6	-
1年以内に返済予定の長期債権 譲渡債務	1,384	1,400	1.2	-
長期債権譲渡債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	2,130	730	1.2	最終返済期日 平成23.11.30
合計	294,611	317,891	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、長期債権譲渡債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	98,339	25,714	40,919	18,363
長期債権譲渡債務	675	54	-	-
リース債務	685	509	376	227

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

4 コマーシャル・ペーパー及び1年以内に返済予定の長期債権譲渡債務は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて計上しております。

5 長期債権譲渡債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて計上しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	465,938	485,960	475,182	401,865
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	9,805	9,882	9,144	3,846
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	5,444	5,375	5,093	741
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.22	5.15	4.88	0.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,461	58,228
受取手形	3 5,120	3 4,643
営業未収入金	3 191,859	3 159,326
貯蔵品	1,034	926
従業員に対する短期債権	314	271
短期貸付金	-	110
関係会社短期貸付金	1,102	3,875
未収入金	5 7,447	5 8,211
前渡金	441	502
前払費用	5,016	5,101
繰延税金資産	8,806	7,163
立替金	3,205	2,033
貸倒引当金	810	654
流動資産合計	313,998	249,739
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	106,076	105,457
減価償却累計額	91,260	92,427
車両運搬具（純額）	14,816	13,029
建物	403,116	426,025
減価償却累計額	207,719	215,262
建物（純額）	195,397	210,763
構築物	51,202	53,353
減価償却累計額	38,673	39,903
構築物（純額）	12,529	13,449
機械及び装置	40,235	38,837
減価償却累計額	30,823	30,533
機械及び装置（純額）	9,411	8,304
工具、器具及び備品	49,261	47,726
減価償却累計額	41,818	41,202
工具、器具及び備品（純額）	7,443	6,523
船舶	1,806	1,797
減価償却累計額	1,221	1,295
船舶（純額）	585	502
土地	134,525	134,394
リース資産	-	26,325
減価償却累計額	-	7,119
リース資産（純額）	-	19,206
建設仮勘定	3,428	2,575
有形固定資産合計	1 378,136	1 408,750
無形固定資産		
借地権	5,501	5,449
電話加入権	1,712	1,712
ソフトウェア	12,980	13,120
その他	476	581
無形固定資産合計	20,670	20,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 122,749	4 84,794
関係会社株式	25,881	27,526
出資金	2,293	4,291
関係会社出資金	1,421	1,352
従業員に対する長期貸付金	2,645	2,151
関係会社長期貸付金	2,499	1,905
破産更生債権等	689	822
長期前払費用	2,025	2,297
差入保証金	11,343	11,831
その他	6,014	6,686
貸倒引当金	922	1,151
投資その他の資産合計	176,642	142,508
固定資産合計	575,449	572,122
資産合計	889,447	821,861
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	3, 4 112,060	3, 4 85,964
短期社債	40,000	-
短期借入金	32,348	3 29,306
リース債務	-	3 6,534
未払金	3 20,784	3 29,426
未払法人税等	3,881	-
未払消費税等	2,407	1,339
未払費用	11,067	10,398
前受金	2 7,996	2 8,786
預り金	3 34,568	3 37,709
従業員預り金	31,000	30,296
賞与引当金	14,113	12,173
役員賞与引当金	124	97
流動負債合計	310,352	252,032
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	104,804	130,376
リース債務	-	3 13,632
退職給付引当金	39,429	31,666
繰延税金負債	23,928	13,035
長期預り金	5,259	6,230
長期未払金	8,290	4,190
その他	0	0
固定負債合計	201,712	219,130
負債合計	512,065	471,162

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	26,909	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,325	26,468
別途積立金	171,000	181,000
繰越利益剰余金	27,111	12,610
利益剰余金合計	242,980	237,622
自己株式	11,504	11,507
株主資本合計	328,560	323,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,828	27,499
繰延ヘッジ損益	6	0
評価・換算差額等合計	48,821	27,499
純資産合計	377,382	350,698
負債純資産合計	889,447	821,861

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,312,125	1,246,476
売上原価	1,255,313	1,200,992
売上総利益	56,812	45,484
販売費及び一般管理費		
人件費	8,264	8,471
減価償却費	2,963	2,897
広告宣伝費	4,631	4,250
貸倒引当金繰入額	40	372
その他	12,273	12,090
販売費及び一般管理費合計	28,173	28,082
営業利益	28,639	17,401
営業外収益		
受取利息	270	299
受取配当金	3,888	3,949
車両売却益	20	25
為替差益	1,093	1,110
雑収入	4,477	4,154
営業外収益合計	9,749	9,539
営業外費用		
支払利息	3,081	2,943
社債利息	823	863
車両売却除却損	379	262
雑支出	1,064	976
営業外費用合計	5,348	5,045
経常利益	33,040	21,895
特別利益		
固定資産売却益	7,350	906
投資有価証券売却益	595	31
確定拠出年金移行差益	7,858	-
前期損益修正益	9	8
特別利益合計	15,814	945
特別損失		
固定資産処分損	6,415	4,422
投資有価証券売却損	285	37
投資有価証券評価損	1,532	2,554
宅配便事業統合推進費用	1,208	930
公正取引委員会課徴金	-	2,495
前期損益修正損	7	5
特別損失合計	9,449	10,445
税引前当期純利益	39,405	12,395
法人税、住民税及び事業税	6,537	1,914
法人税等調整額	9,982	5,383
法人税等合計	16,520	7,297
当期純利益	22,884	5,097

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			277,177	22.1	276,049	23.0
(うち賞与引当金繰入額)			(13,772)		(11,888)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(9,145)		(10,245)	
経費						
利用運送費		164,619			143,066	
傭車費		245,811			227,682	
下請費		296,738			286,811	
燃料油脂費		15,272			15,563	
減価償却費		28,261			37,248	
施設使用料		92,604			83,987	
租税公課		8,504			8,707	
その他		126,324			121,875	
経費計			978,135	77.9	924,942	77.0
売上原価合計			1,255,313	100.0	1,200,992	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,909	26,909
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	26,909	26,908
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,543	17,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,543	17,543
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	24,628	27,325
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,352	1,306
固定資産圧縮積立金の積立	4,049	449
当期変動額合計	2,696	856
当期末残高	27,325	26,468
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	161,000	171,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	171,000	181,000



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	26,309	27,111
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,352	1,306
固定資産圧縮積立金の積立	4,049	449
別途積立金の積立	10,000	10,000
剰余金の配当	9,386	10,428
当期純利益	22,884	5,097
自己株式の処分	-	1 25
当期変動額合計	801	14,500
当期末残高	27,111	12,610
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	229,482	242,980
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	9,386	10,428
当期純利益	22,884	5,097
自己株式の処分	-	1 25
当期変動額合計	13,497	5,357
当期末残高	242,980	237,622
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,426	11,504
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1 111	1 90
自己株式の処分	1 33	1 88
当期変動額合計	77	2
当期末残高	11,504	11,507
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	315,139	328,560
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	9,386	10,428
当期純利益	22,884	5,097
自己株式の取得	1 111	1 90
自己株式の処分	1 34	1 60
当期変動額合計	13,420	5,361
当期末残高	328,560	323,199

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	72,937	48,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,109	21,328
当期変動額合計	24,109	21,328
当期末残高	48,828	27,499
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	6	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	72,943	48,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,121	21,322
当期変動額合計	24,121	21,322
当期末残高	48,821	27,499
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	388,083	377,382
当期変動額		
剰余金の配当	9,386	10,428
当期純利益	22,884	5,097
自己株式の取得	1 111	1 90
自己株式の処分	1 34	1 60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,121	21,322
当期変動額合計	10,701	26,683
当期末残高	377,382	350,698

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品の評価は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物は定額法によっております。 建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3～7年 建物及び構築物 3～60年 「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」 2～20年 及び船舶 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品の評価は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法によっております。 建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3～7年 建物及び構築物 3～60年 「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」 2～20年 及び船舶 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日付で退職慰労金規程等の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この制度変更に伴い、当事業年度において7,858百万円の特別利益を確定拠出年金移行差益として計上しております。</p> <p>6 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年を超える請負工事については工事進行基準で計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は12,891百万円であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入貨物の取扱及び海外旅行業務に伴い発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 輸出入貨物の取扱に係る為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の実需額に基づいて実施しており、海外旅行業務に係る為替予約取引は、ツアー設定時に、設定期間分を実施しており、予約額は過去の実績及びツアー予約状況を勘案して行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。</p> <p>(5) その他 当社が利用している為替予約取引は、各担当支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 長期請負工事の収益計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は26,244百万円であります。</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,055百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,593百万円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社は、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社は、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)の適用に伴い、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>この変更に伴い、平成21年3月末の貸借対照表の有形固定資産にリース資産を19,206百万円、投資その他の資産のその他に過年度契約開始のリース取引に係る仮払消費税相当額633百万円、流動負債に1年内支払い予定のリース債務を6,534百万円、固定負債にリース債務を13,632百万円を計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																											
<p>1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,077 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> </table>		車両運搬具	1百万円	建物	1,077 "	構築物	92 "	機械及び装置	2 "	工具、器具及び備品	2 "	土地	97 "	<p>1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,254 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20 "</td> </tr> </table>		車両運搬具	8百万円	建物	1,254 "	構築物	8 "	土地	20 "						
車両運搬具	1百万円																												
建物	1,077 "																												
構築物	92 "																												
機械及び装置	2 "																												
工具、器具及び備品	2 "																												
土地	97 "																												
車両運搬具	8百万円																												
建物	1,254 "																												
構築物	8 "																												
土地	20 "																												
<p>2 収用代替等特別勘定前受金1,137百万円を含みます。</p>		<p>2 収用代替等特別勘定前受金1,336百万円を含みます。</p>																											
<p>3 関係会社に係る内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>11,363 "</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>34,678 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,503 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>456 "</td> </tr> </table>		受取手形	3百万円	営業未収入金	11,363 "	営業未払金	34,678 "	未払金	6,503 "	預り金	456 "	<p>3 関係会社に係る内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>7,423 "</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>26,164 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,148 "</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動負債)</td> <td>6,349 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,878 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>365 "</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td> <td>13,271 "</td> </tr> </table>		受取手形	1百万円	営業未収入金	7,423 "	営業未払金	26,164 "	短期借入金	24,148 "	リース債務(流動負債)	6,349 "	未払金	6,878 "	預り金	365 "	リース債務(固定負債)	13,271 "
受取手形	3百万円																												
営業未収入金	11,363 "																												
営業未払金	34,678 "																												
未払金	6,503 "																												
預り金	456 "																												
受取手形	1百万円																												
営業未収入金	7,423 "																												
営業未払金	26,164 "																												
短期借入金	24,148 "																												
リース債務(流動負債)	6,349 "																												
未払金	6,878 "																												
預り金	365 "																												
リース債務(固定負債)	13,271 "																												
<p>4 投資有価証券のうち1,232百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,986百万円)として担保に供しております。</p>		<p>4 投資有価証券のうち634百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,182百万円)として担保に供しております。</p>																											
<p>5 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,691百万円を含んでおります。</p>		<p>5 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,191百万円を含んでおります。</p>																											
<p>6 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。</p>		<p>6 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。</p>																											
<p>7 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。</p>		<p>7 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。</p>																											
平成20年3月31日現在			平成21年3月31日現在																										
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	保証先会社名	保証額 (百万円)	種類																								
株式会社ワールド流通センター	997	借入保証	株式会社ワールド流通センター	890	借入保証																								
株式会社神戸港国際流通センター	828	"	株式会社神戸港国際流通センター	745	"																								
四日市港国際物流センター株式会社	36	"	四日市港国際物流センター株式会社	26	"																								
株式会社ANA&JPエクスプレス	7	"	株式会社ANA&JPエクスプレス	3	"																								
太田流通センター運輸協同組合	0	"																											
合計	1,869		合計	1,664																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1 売上高及び売上原価の事業別内訳				1 売上高及び売上原価の事業別内訳					
	売上高		売上原価			売上高		売上原価	
鉄道取扱事業	97,766百万円		94,667百万円		鉄道取扱事業	93,538百万円		90,900百万円	
自動車運送事業	525,867 "		515,382 "		自動車運送事業	499,489 "		490,646 "	
海運事業	143,376 "		132,857 "		海運事業	135,457 "		126,331 "	
その他事業	545,114 "		512,405 "		その他事業	517,991 "		493,113 "	
計	1,312,125 "		1,255,313 "		計	1,246,476 "		1,200,992 "	
鉄道取扱事業、自動車運送事業、海運事業及びその他事業に関連する売上原価の配分基準は、各事業毎にその実態に即した延人員比、走行料比、車両台数比及び固定資産残高比等によっております。				鉄道取扱事業、自動車運送事業、海運事業及びその他事業に関連する売上原価の配分基準は、各事業毎にその実態に即した延人員比、走行料比、車両台数比及び固定資産残高比等によっております。					
2 固定資産売却益の資産種類別内訳				2 固定資産売却益の資産種類別内訳					
土地			7,262百万円		土地			899百万円	
建物他			88 "		建物他			6 "	
計			7,350 "		計			906 "	
3 固定資産処分損の資産種類別内訳				3 固定資産処分損の資産種類別内訳					
機械及び装置	287百万円	工具、器具及び備品	235百万円		機械及び装置	453百万円	工具、器具及び備品	200百万円	
建物	2,745 "	土地	192 "		建物	2,501 "	土地	221 "	
構築物	252 "	権利金他	2,702 "		構築物	277 "	権利金他	768 "	
		計	6,415 "				計	4,422 "	
4 関係会社に係る内訳				4 関係会社に係る内訳					
売上原価、販売費及び一般管理費			271,871百万円		売上原価、販売費及び一般管理費			253,225百万円	
受取利息			93 "		受取利息			172 "	
受取配当金			1,777 "		受取配当金			1,661 "	
雑収入			510 "		雑収入			485 "	
					支払利息			946 "	
5 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損				5 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損					
			0百万円					7百万円	
6 販売費及び一般管理費の人員費に含まれる引当金繰入額の内訳				6 販売費及び一般管理費の人員費に含まれる引当金繰入額の内訳					
賞与引当金繰入額			341百万円		賞与引当金繰入額			285百万円	
役員賞与引当金繰入額			124 "		役員賞与引当金繰入額			97 "	
退職給付引当金繰入額			244 "		退職給付引当金繰入額			273 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,264	175	56	19,383

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,383	207	149	19,441

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、事業用の車両運搬具、荷役及び保管用機器（機械及び装置）、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
車両運搬具	18,019	13,282	4,736		
機械及び装置	6,333	3,173	3,160		
工具、器具及び備品	31,120	17,655	13,465		
計	55,473	34,110	21,363		
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	7,986百万円				
1年超	13,376 "				
合計	21,363 "				
支払リース料(減価償却費相当額)					
支払リース料	10,592百万円				
(減価償却費相当額)	(10,592 " )				
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の処理方法					
a 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
b 利息相当額の処理方法 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	6,260百万円			1年以内	14,067百万円
1年超	64,105 "			1年超	115,604 "
合計	70,365 "			合計	129,671 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動) 貸倒引当金 189百万円	(流動) 貸倒引当金 157百万円
賞与引当金 5,744 "	賞与引当金 4,954 "
未払事業税 493 "	その他 2,886 "
その他 3,188 "	計 7,999 "
計 9,615 "	
(固定) 貸倒引当金 337百万円	(固定) 貸倒引当金 419百万円
退職給付引当金 43,314 "	退職給付引当金 40,460 "
減損損失 5,379 "	減損損失 5,379 "
その他 4,890 "	その他 3,302 "
計 53,921 "	計 49,562 "
繰延税金資産小計 63,536百万円	繰延税金資産小計 57,561百万円
評価性引当額 5,738 "	評価性引当額 5,738 "
繰延税金資産合計 57,798 "	繰延税金資産合計 51,822 "
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動) 固定資産圧縮積立金 809百万円	(流動) 固定資産圧縮積立金 835百万円
計 809 "	計 835 "
(固定) 固定資産圧縮積立金 17,944百万円	(固定) 固定資産圧縮積立金 17,331百万円
退職給付信託設定益 20,653 "	退職給付信託設定益 20,653 "
その他有価証券評価差額金 33,512 "	その他有価証券評価差額金 18,874 "
計 72,111 "	計 56,859 "
繰延税金負債合計 72,920百万円	繰延税金負債合計 57,694百万円
流動資産 - 繰延税金資産 8,806百万円	流動資産 - 繰延税金資産 7,163百万円
固定負債 - 繰延税金負債 23,928 "	固定負債 - 繰延税金負債 13,035 "
合計 15,122 "	合計 5,871 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金不算入の費用 2.0 "	永久に損金不算入の費用 5.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3 "	公正取引委員会課徴金 8.8 "
住民税均等割 2.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.8 "
その他 1.3 "	住民税均等割 8.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9 "	その他 2.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	361円85銭	1株当たり純資産額	336円29銭
1株当たり当期純利益金額	21円94銭	1株当たり当期純利益金額	4円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,884	5,097
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,884	5,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,958	1,042,877

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 日本郵政株式会社及び郵便事業株式会社との宅配便事業に係る統合基本合意書の締結</p> <p>当社は、平成19年10月5日に日本郵政株式会社との間で締結された基本合意書に基づき、平成20年4月25日付で、日本郵政株式会社及び郵便事業株式会社と、宅配便事業の統合についての統合基本合意書を締結し、当該統合基本合意書に基づき、宅配便事業統合のための新会社を平成20年6月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 新会社の概要は以下のとおりであります。 商号 JPエクスプレス株式会社 (じえーびーえくすぷれす) 所在地 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 (日本郵政本社ビル) 資本金 3億円</p> <p>(2) 平成21年4月に、統合対象事業(ゆうパック事業及びペリカン便事業)を新会社に承継することにより、宅配便事業の統合を行う予定であります。</p> <p>なお、現時点においては、統合の具体的内容の詳細について検討する段階であることから、今後の業績に与える影響は未定であります。</p> <p>2 公正取引委員会による調査について</p> <p>当社は、国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成20年4月16日、公正取引委員会の調査を受けました。</p> <p>公正取引委員会の調査は現在続行中であり、現時点で当社の経営成績への影響の有無を予測することは困難であります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																														
	<p>1. J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継について</p> <p>当社は、平成21年 1月30日に J P エクスプレス株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、ペリカン便運送約款に基づいて取り扱われる宅配便事業全般（引受から配送までに必要な一切の業務）に関する権利義務を J P エクスプレス株式会社に承継いたしました。</p> <p>本吸収分割の効力発生日は、平成21年 4月 1日であり、吸収分割により承継した資産の概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 承継資産の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>192</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,773</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,736</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>536</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,047</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,239</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>0</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>0</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>資産・負債 差引合計</td> <td>13,238</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>B. 受取対価 株式</p> <p>C. 吸収分割に係る損益 「事業分離等に関する会計基準」第22項に基づき、移転損益は認識しておりません。</p> <p>なお、当事業年度における、分割した事業に係る営業損益については、他の運送事業と一体で管理しているため、当該事業のみでの表示は困難であります。</p> <p>2. 無担保国内普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行に関する包括決議を行っております。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 発行総額 300億円以内 B. 発行時期 平成21年 5月18日から 平成21年 6月30日まで C. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 D. 年限 10年以下 E. 利率上限 3.0% F. 資金使途 借入金返済資金、 設備資金及び社債償還資金</p> <p>なお、上記各項目記載の範囲内において、具体的 な発行条件の決定及びその他本社債発行に関して必要な事項は、代表取締役社長に一任することとして おります。</p>	流動資産	192	百万円	有形固定資産	10,773	〃	無形固定資産	1,736	〃	投資その他の資産	536	〃	固定資産	13,047	〃	資産合計	13,239	〃	流動負債	0	〃	固定負債	0	〃	負債合計	0	〃	資産・負債 差引合計	13,238	〃
流動資産	192	百万円																													
有形固定資産	10,773	〃																													
無形固定資産	1,736	〃																													
投資その他の資産	536	〃																													
固定資産	13,047	〃																													
資産合計	13,239	〃																													
流動負債	0	〃																													
固定負債	0	〃																													
負債合計	0	〃																													
資産・負債 差引合計	13,238	〃																													

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本興亜損害保険(株)	35,560,985	20,127
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	11,142
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株)	10,000,000	10,000
キヤノン(株)	1,693,792	4,776
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	3,773
(株)日本航空	16,184,367	3,236
全日本空輸(株)	6,820,000	2,632
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,431
総合警備保障(株)	2,714,420	2,293
(株)小松製作所	1,291,516	1,381
(株)伊予銀行	1,190,601	1,184
(株)七十七銀行	2,126,102	1,035
スルガ銀行(株)	946,176	766
オリンパス(株)ほか 497社	72,613,656	19,704
計	196,962,285	84,487

(注) この内、一部を住宅積立預金の見返証券として保全措置しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	306
計	1,115,540	306

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	106,076	8,564	9,183 ( 8)	105,457	92,427	9,980	13,029
建物	403,116	29,003	6,094 ( 1,254)	426,025	215,262	11,026	210,763
構築物	51,202	2,749	598 ( 8)	53,353	39,903	1,727	13,449
機械及び装置	40,235	1,226	2,624	38,837	30,533	1,966	8,304
工具、器具及び備品	49,261	1,825	3,360	47,726	41,202	2,587	6,523
船舶	1,806	1	10	1,797	1,295	84	502
土地	134,525	288	418 ( 20)	134,394			134,394
リース資産		27,066	741	26,325	7,119	7,119	19,206
建設仮勘定	3,428	5,561	6,414	2,575			2,575
有形固定資産計	789,653	76,287	29,447 ( 1,292)	836,494	427,744	34,491	408,750
無形固定資産							
借地権	5,501	12	63	5,449			5,449
電話加入権	1,712	0	0	1,712			1,712
ソフトウェア	40,602	6,315	1,530	45,387	32,267	5,207	13,120
その他	1,675	140	20	1,795	1,214	19	581
無形固定資産計	49,491	6,468	1,614	54,345	33,481	5,226	20,864
長期前払費用	3,611	1,397	805	4,203	1,906	1,040	2,297
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の( )内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。

2 当期減少額欄の[ ]内は内書であり、減損損失の計上額であります。

3 車両運搬具の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
普通貨物自動車	744	3,832	846	4,569
牽引車	101	1,141	103	797
被牽引車	166	1,638	198	600
特殊架装車	99	600	123	767
荷役車両	216	810	395	1,713
その他	295	541	330	735
計	1,621	8,564	1,995	9,183

4 建物の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
事務所	59	3,537	70	1,535
営業倉庫	32	8,997	39	1,614
保管庫	27	658	42	188
ターミナル・荷捌所	32	720	15	176
建物付属設備	1,607	8,096	634	1,393
その他	318	6,993	375	1,187
計	2,075	29,003	1,175	6,094

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,732	1,805	299	1,432	1,805
賞与引当金	14,113	12,173	14,113	-	12,173
役員賞与引当金	124	97	124	-	97

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

現金	49,697百万円
(うち、現金CSD)	38,346 " )
当座預金	6,850 "
普通預金	1,583 "
外貨預金	51 "
その他	46 "
預金計	8,530 "
合計	58,228 "

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ライオン流通サービス(株)	355
千代田工商(株)	289
NECロジスティクス(株)	178
SRIタイヤトレーディング(株)	175
(株)イトーキ	160
その他	3,482
合計	4,643

ロ 期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成21年4月	109
5月	639
6月	1,407
7月	1,983
8月	380
9月以降	123
合計	4,643

c 営業未収入金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	3,491
(株)エプソンロジスティクス	2,665
シャープ(株)	2,617
J F E 物流(株)	2,034
東芝物流(株)	1,733
その他	146,782
合計	159,326

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高	191,859百万円
B 当期発生高	1,649,593 "
<hr/>	
C 計	1,841,452 "
D 回収高	1,682,126 "
E 残高	159,326 "

$$\text{回収率} \left( \frac{D}{C} \right) \quad 91.3\% \qquad \text{滞留期間} \left( \frac{\frac{A+E}{2}}{\frac{B}{365\text{日}}} \right) \quad 38.9\text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
事務用品	39
作業用具類	862
その他業務用品	25
計	926

固定資産

特記すべき事項はありません。

流動負債

営業未払金

相手先	金額(百万円)
日本貨物鉄道(株)	4,068
日通商事(株)	3,712
米国日本通運(株)	1,517
(株)日本航空インターナショナル	1,282
全日本空輸(株)	1,068
その他	74,313
合計	85,964

固定負債

長期借入金

区分	金額(百万円)
朝日生命保険相互会社	32,820
日本生命保険相互会社	22,930
第一生命保険相互会社	17,310
明治安田生命保険相互会社	14,930
三井生命保険株式会社	12,110
その他	30,276
合計	130,376

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nittsu.co.jp/">http://www.nittsu.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |   |                               |                           |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                   | 事業年度<br>第102期                                       | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 発行登録書対補書類<br>(普通社債)及びその添付書類           |   |                               | 平成21年5月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                     | 事業年度<br>第101期                                       | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成20年9月29日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 事業年度<br>第102期                                       | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年9月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                 | 第103期<br>第1四半期                                      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 第103期<br>第2四半期                                      | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|   | 第103期<br>第3四半期                                      | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書、<br>四半期報告書の訂正報告書<br>の確認書 | 第103期<br>第1四半期                                      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書                                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第7号<br>(吸収分割)の規定に基づく     |                               | 平成21年1月23日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づく |                               | 平成21年5月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 訂正発行登録書                               |   |                               | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
|   |   |                               | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|   |   |                               | 平成20年9月29日<br>関東財務局長に提出。  |
|   |   |                               | 平成20年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|   |   |                               | 平成21年1月23日<br>関東財務局長に提出。  |
|   |   |                               | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|   |   |                               | 平成21年5月8日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に、J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継に関する事項及び無担保国内普通社債の発行に関する事項が記載されている。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本通運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、平成21年4月1日に会社は、ペリカン便事業全般をJ P エクスプレス株式会社へ承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に、J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継に関する事項及び無担保国内普通社債の発行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。